

## ロシアによるウクライナ侵攻の諸原因と解決策の考察

### Study on the Causes and Solutions of Russia's Invasion of Ukraine

森 彰 夫\*

MORI Akio

#### 要 旨

ロシアのウクライナ侵攻は、武力による威嚇または行使を禁じた国連憲章第2条4項に明確に違反し、国際社会として認めることができない行為である。この先に待ち受けるさらなる大惨事を回避するために、何が引き起こしたのか、どうすれば軌道修正できるのかを考えなければならない。プーチン政権、NATO 拡大という誤りを行った／行おうとしている NATO 諸国首脳とゼレンスキー政権に、ウェイトの違いはあるものの、それぞれにウクライナ侵攻の責任がある。多民族が混住している旧ソ連諸国で統合の枠組みによって多様な国民の意識を和解させ統合していくのではなく、kleptocracy（泥棒政治）の中で権威主義体制が確立され、言論の自由などが抑圧される一方で、社会的な不満がネオナチなどの非合理的な運動を台頭させてきている。したがって、冷戦終焉後の安全保障および統合政策の失敗と位置付けられるのではないだろうか。ハーバーマスが指摘しているように、核保有国との戦争は、軍事力による「勝利」は不可能で、せいぜい双方にとっての面子を保ちうる妥協によって終わらせることができるということである。さもなければ、局地戦争を第三次世界大戦に拡大させることになり、人類に勝者は残らないことになる。本稿では、複合的な原因を分析し、解決策を考察する。

#### Abstract

Russia's aggression against Ukraine clearly violates Article 2.4 of the United Nations Charter, which prohibits the threat or use of force. We must figure out what caused it and how we can correct course to avoid further catastrophe. The Putin regime, the NATO leaders who made/making the mistake of expanding NATO, and the Zelensky administration each bear responsibility for the invasion of Ukraine, albeit with different weights. Instead of trying to reconcile and integrate the diverse national consciousness under the framework of integration in the former Soviet Union countries where multiple ethnic groups coexist, an authoritarian system is established in kleptocracy and suppression of free speech. On the other hand, social dissatisfaction has led to the rise of irrational movements such as neo-Nazis. Therefore, it can be regarded as a failure of post-cold war security and integration policies. As Habermas points out, a war against the nuclear powers cannot be won by military force, and can at best be ended by a face-saving compromise for both sides. Otherwise, the local war will be escalated into World War III, leaving humanity with no winners. This paper analyzes the complex causes and considers solutions.

キーワード：ウクライナ侵攻、NATO 拡大、核保有国との戦争、ネオナチの台頭、外交による解決

keywords : invasion of Ukraine, expansion of NATO, war with nuclear powers, rise of neo-Nazis, diplomatic solution

#### はじめに

ロシアのウクライナ侵攻は、「武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」とする国連憲章第2条4項に明確に違反する行為であり、国際

社会として認めることができない行為である。犠牲者を救うために、あるいはこの先に待ち受ける、さらなる大惨事を回避するために、何が原因だったのか、どうすれば軌道修正できるのかを考えなければならない。

ロシアのウクライナ侵攻は「プーチンの戦争」、「生来的なロシアによる支配」という言説がなされてきてい

る。しかしながら、リアリズムとリベラリズムの双方から、プーチンだけではなく、NATOの東方拡大を推進してきた米国、NATO加盟を打ち出していたウクライナのポロシェンコ政権とゼレンスキー政権、NATO加盟を取り下げ中立国化を打ち出さなくてもロシアの侵攻はないと楽観していたゼレンスキー政権、極右指導者であったステパン・バンデラ<sup>1</sup>やミコラ・レベド<sup>2</sup>などを免罪し対ソ連政策の駒として利用しネオナチの台頭を利用してきた米国など、軍事同盟であるNATO加盟の誤解、交渉を拒否し代理戦争を戦わせる米国、高まる全面戦争のリスクに関するチョムスキーやハーバーマスの指摘、リアリストの警告、リベラル制度論の提言として欧州共通の安全保障体制の必要性、ネオナチの台頭については、ユーロマイダ、オデッサの悲劇、アゾフ大隊、C14、セルゲイ・ロズニツァ監督の観点などから考察する。

本稿では、「プーチンの戦争」、「生来的なロシアによる支配」というような善悪二元論ではなく、冷戦終焉後の安全保障および統合政策の中から複合的に原因を分析し、解決策を考察する。

## I 冷戦終焉後の安全保障および統合政策の失敗

### 1. プーチンの戦争？

ウクライナ侵攻の原因は主に3つ論じられてきた。まず第一に、プーチン体制自体が侵攻を行う原因を内在的に持っているのではないかということである。ロシア社会論の袴田茂樹は、ドストエフスキーの長編小説『カラマーゾフの兄弟』の「大審問官」の話を例に挙げながら、「彼は絶対の権威と正義を国民に示すため、悪魔と結託して奇跡を示そうとしたのではないか」<sup>3</sup>と論じている。現代ロシア政治の中村逸郎は、「今回の戦争は、プーチン大統領がNATOの脅威を意図的に作り出し、

政治に利用した、いわば“プーチンの戦争”です。祖国ロシアを守るための戦争ではない<sup>4</sup>と論じている。ロシア近現代史の池田嘉朗は、「今回のウクライナ侵攻についていえば、ロシアのNATO・アメリカに対する関係から導かれているよりも遥かに大きな程度、ロシア内政から導かれているように見える・・・今回の戦争を理解する一番の鍵は、プーチン体制を論じることにある」<sup>5</sup>と論じている。中東欧史のティモシー・スナイダー<sup>6</sup>は、極右のイヴァン・イリイン<sup>7</sup>の思想や「プーチンの頭脳」と呼ばれた極右思想家アレクサンドル・ドゥーギン<sup>8</sup>の「ネオ・ユーラシア主義」を信奉しロシアを中心としたユーラシア圏を形成し、アメリカやヨーロッパから成る大西洋主義に対抗することを目指すプーチン政権<sup>9</sup>の問題と捉えている。

2番目は、ネオリャリストのジョン・ミアシャイマーが指摘したように、2008年のNATOブカレスト・サミットでウクライナとジョージアがいずれNATOに加盟することを認める合意がなされ、ロシアの裏庭にNATO基地が存在することになることに対するパワーポリティック的反応である<sup>10</sup>。

3番目は、リベラル制度論者のブルース・ラセットが指摘したように、ロシアを含めヨーロッパ全体の安全を保障する枠組みを構築すべきであった<sup>11</sup>にもかかわらず、ロシアの脅威を理由にロシアに対する敵対的な東方拡大を行ってきたことに対するロシアの反発である。

### 2. 民主主義国に対する権威主義国の侵略？

ウクライナでは、オリガーキ支配による不満がロシアに対する反感と結びついてナショナリズムの暴走を生み、2014年にネオナチが副首相や国防相などの要職を抑えたポロシェンコ政権が誕生した<sup>12</sup>。2022年にロシア

<sup>1</sup> (1909 - 1959 年) 第二次世界大戦中に独立ウクライナ国家の樹立を目指し、ソ連軍に対してナチス・ドイツ軍とともに戦ったウクライナ民族主義者組織 (OUN) のリーダーで、ヴォルィーニ (歴史的地名で、現在のウクライナ北西部のヴォルィーニ州とリウネ州と全地域、ジトミル州の西部、テルノーピリ州とフメリニツキー州の北部を占めている) と東ガリツィア (ガリシアは、1772 年から1918 年の間にオーストリア帝国内で形成され、ガリツィア東部は現在、ウクライナのリヴィウとイバノフフランコフスク州、およびテルノーピリ州。ガリツィア西部はポーランドのポトカルパチェ県の東部-プシェミシル、サノク、ヤロスワフ、ルパチュフ、レスコ、ピエシュチャディ、およびこれらの都市や場所の周辺地域) においてポーランド人に対する虐殺を含むエスニック・クレンジングを行った。

<sup>2</sup> (1909-1998 年) OUN-B のリーダーとして、ヴォルィーニと東ガリツィアのポーランド人の民族浄化を行った。1949 年から、レベドは米国に居住し、1952 年から1974 年にかけて、ニューヨークの研究センター「プロローグ」を率いた。CIA が積極的に保護し、彼の過去を隠蔽し、彼と彼の部下が第二次世界大戦中にポーランド人とユダヤ人に対して犯した戦争犯罪で裁判にかけられることはなかった

<sup>3</sup> <https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/302736/2>

<sup>4</sup> <https://dot.asahi.com/dot/2022030900020.html?page=4>

<sup>5</sup> [https://researchmap.jp/blogs/blog\\_entries/index/page:3?frame\\_id=561056&page\\_id=422100](https://researchmap.jp/blogs/blog_entries/index/page:3?frame_id=561056&page_id=422100)

<sup>6</sup> Timothy David Snyder (1969 年-) イェール大学教授。

<sup>7</sup> (1883-1954 年) イヴァン・イリインの曾祖父は、ロシア皇帝アレクサンドル3 世。1923 年から1934 年まで、ベルリンのロシア科学研究所教授。1933 年、イリインは『国家社会主義：新たな精神』と題した論文で、ナチ党のドイツ支配を支持した。1938 年からスイスへ逃れた。プーチン大統領は、イリインの遺骨を自らロシアへと移送する音頭をとり、2009 年には新たに墓を奉獻した。

[https://www.nytimes.com/2014/03/04/opinion/brooks-putin-cant-stop.html?hp&rrref=opinion&\\_r=0](https://www.nytimes.com/2014/03/04/opinion/brooks-putin-cant-stop.html?hp&rrref=opinion&_r=0)

<sup>8</sup> (1962 年-) ロシアの極右思想家。2022 年8 月20 日、ドゥーギンは娘が運転していた車に乗る予定だったが、直前になって別の車に乗ったため、娘だけが殺害された。

<sup>9</sup> Snyder (2019)

<sup>10</sup> <https://www.bing.com/videos/search?q=mearsheimer&docid=607988286449412290&mid=6A06B889A9A7C4BF722B6A06B889A9A7C4BF722B&view=detail&FORM=VIRE>

<sup>11</sup> Russett (1993), pp. 283-288., 拙論 (2021年) p. 16.

<sup>12</sup> 筆者は国際協力銀行で円借款のウクライナ担当として6 度ウクライナを訪れた。拙著 (2008年) 第4章ウクライナの市場経済化と「オレンジ革命」-オリガーキーの国家支配。拙著 (2017年) 第11章ウクライナにおけるナショナリズムの暴走。

によって侵攻されたウクライナの人々の反ロシア感情はマックスに達し、問題の本質を分かりにくくしている。

ブッシュ政権は、「ウクライナ、ジョージア、カザフスタンにおける革命は、ユーラシア大陸に自由への新たな希望をもたらした」<sup>13</sup>と評価した。ロシア・ウクライナ関係を専門とする藤森信吉も、「オレンジ革命は民主主義を実現した革命」<sup>14</sup>と位置付けている。

他方で、元国際協力銀行審議役でウクライナ輸出入銀行への支援を担当していた真殿達は、「歴代政権は失政を繰り返すばかりで、多様な国民の意識を和解統合しようとし、政権に近い者に国営企業を買いとらせ巨大な新興財閥（オリガルヒ）形成に手を貸し、既得権を拡大するばかりだった」<sup>15</sup>とし、「国内対立をいたづらに煽り、ロシアを挑発し続けただけだった」<sup>16</sup>と基本認識を論じている。筆者もこの基本認識を共有している。

オレンジ革命後のウクライナもロシアもdemocracyとは程遠く、kleptocracy（泥棒政治）である点で共通している。政権に就いた政治家は民営化などを通して私服を肥やしオルガーキ（オリガルヒ）となり、国民の離反を招くのを防ぐために国内外の対立を煽ることによって権力維持を図ってきている<sup>17</sup>点でも共通している。権威主義体制のロシアによる民主主義体制のウクライナ侵攻というような、ロシアが悪でウクライナが善であるというような善悪二元論で論じることは過ちであるといわざるをえない。

### 3. 生来的なロシアによる支配？

2022年5月28日、朝日新聞東京本社においてウクライナの緊急報告会が行われ、最後に30年間日本で生活されてきたウクライナ人の片岡ソフィヤさんが、朝日新聞の映像報道部記者が「兄弟国同士で戦争になった」と報告したことに対し、「対等な兄弟ではなく、ホロドモールの問題のようにロシアによって支配されてきたのであり、ロシアの脅威によってNATO加盟を強いられた」と意見を述べられた。しかしながら、生来的なロシアによる支配なのか、スターリン主義体制によるものかなど、歴史的な問題は日中間や日朝間などの問題と同様に二国間の調査によって明らかにされ、責任の所在、謝罪、補償などがなされていくべき問題である。

ハンガリーの1956年革命がソ連軍に弾圧され、チェコスロバキアの1968年のプラハの春がワルシャワ条約

機構軍によって弾圧され、ポーランドの1980年からの独立自主管理労働組合「連帯」がブレジネフの圧力のもとヤルゼスキ政権によって弾圧され、ウクライナの人々同様、東欧の人々の反ロシア感情は強い。スターリン主義体制、ヤルタ体制下および冷戦下におけるパワーポリティクスの所業だと考えられ、東欧諸国で取り組まれたアンチテーゼはこれまでもペレストロイカなどによって取り組まれてきた課題と共通であり、生来的にロシアに起因する問題と混同し民族間の対立問題にすべきではないであろう。これはプーチン体制に絶望しロシアを離れた多くのロシア人がいることから示されていて、問題の本質を見誤るべきではない。

今日、報道の自由や学問の自由を認めず、法の支配を掘り崩し、LGBTなどに対する人権侵害などで欧州委員会や欧州議会から権威主義体制であるとして批判されてきているハンガリーのオルバン政権やポーランドの「法と正義」政党の政権の問題は、権威主義体制のプーチン政権と共通しているのである。

ウクライナのユシチェンコ政権・ポロシェンコ政権・ゼレンスキー政権は、ナチス・ドイツと協力しユダヤ人やポーランド人を虐殺したOUNのリーダーであったバンデラを「ウクライナの国民的英雄」とし、ユダヤ人・ロシア人・ジプシーを迫害しウクライナ人によるウクライナ人のための国家にしようとしているネオナチを容認してきている。スナイダーは、「イリインのキリスト教全体主義、グミリョフ<sup>18</sup>のユーラシア主義、ドゥーギンの“ユーラシア主義”ナチズムというロシアのファシズムの3つの交わる潮流からの概念が、2012年にプーチンが国に対して創り出したディレンマからの出口を求めるものとして彼の言説に現れた」<sup>19</sup>と指摘している。このように、矛盾に満ちたプーチン政権とウクライナのユシチェンコ政権・ポロシェンコ政権・ゼレンスキー政権はネオナチを容認／支持するという共通した傾向を持っているのである。

### 4. 権威主義体制における分析

プーチン政権、ハンガリーのオルバン政権、トルコのエルドアン政権、中国の習近平政権、米国のトランプ政権、ブラジルのボルソナロ政権などのように自由と民主主義を抑圧する権威主義体制が跋扈してきている。ロシアがウクライナに侵攻すると、トランプは「天才的な一

<sup>13</sup>White House (2006) p. 2.

<sup>14</sup>藤森 (2005 年a), 藤森 (2005 年b) 参照。

<sup>15</sup>真殿 (2015 年) p. 19.

<sup>16</sup>同上, p.21.

<sup>17</sup>「ウクライナで汚職がはびこっているという話をよく聞くが、それは軍事作戦にも影響している。ウクライナの新聞報道では平均して国家予算の30%程度が汚職で消えてしまうといわれる。とくに国防予算の使い方がひどいようである。ある軍

事工場は100ドルの注文を受けると、81ドルまでを盗んでいた。新政権が引き継いだとき国庫は空っぽ、国防予算も底を衝いていた」伊東 (2014 年)。

<sup>18</sup>レフ・ニコラエビッチ・グミリョフ (1912 - 1992 年) ソ連の歴史家、民俗学者、人類学者。「激情の理論」で知られ、ソ連崩壊後のロシア・ナショナリズムやネオ・ユーラシア主義に影響を与えた。

<sup>19</sup>Snyder (2019) p. 91.

手」<sup>20</sup>とプーチンを称賛した。ボルソナロ大統領は米国からロシア訪問を強く反対されていたにもかかわらず、2月15～16日に強行した上、プーチン大統領との会談ではロシアへの連帯まで口にして、米国政府の強い反発を招いていた<sup>21</sup>。王毅國務委員兼外交部長（外相）は3月29日、「極端な制裁は相互損害を招き、事態をさらに複雑化させ、対立をさらに激化させるだけだ」<sup>22</sup>と述べ、欧米による経済制裁を批判した。オルバン政権はロシアのウクライナ侵攻を非難しているが、EUの対ロ制裁には賛同しておらず<sup>23</sup>、3月15日、オルバン首相は、「ウクライナには武器を供与せず、戦争には関与しない」<sup>24</sup>と表明した。

これらの権威主義国家に共通していることは、メディアが権力によって独占され、人種差別主義がはびこり、民族対立が激化し、ネオナチのような非合理的な運動の台頭がみられ、国内に深刻な分断を引き起こしてきていることである<sup>25</sup>。これらはウクライナにも共通してみられるのであり、ウクライナがdemocracyとは程遠いことの証左といえる。

民族対立を克服する方法として国民国家を追求することはさらなる民族対立を招くだけであり、制度として連邦制がすぐれているのは明らかである。カナダやベルギーのような連邦国家では、ローカルでは民族のカルチャーが強くなっても、国全体では対立が激化することはない。多民族国家であるウクライナやロシアにおいて分断を深刻化させるのではなく、連邦制を強化するための方策である各邦の独立性、対等性、各言語の公用語化を確立する方策をとるべきであろう。

ユーゴスラヴィア内戦でnation stateを追求しても、EU加盟で国境は無意味化するということを教訓化すべきではなかったのか。多民族が混住している旧ソ連諸国で統合の枠組みによって多様な国民の意識を和解させ統合していくのではなく、kleptocracyの中で権威主義体制が確立され、言論の自由などが抑圧される一方で、社会的な不満がネオナチなどの非合理的な運動を台頭させ

てきている。これらの問題は、冷戦終焉後の安全保障および統合政策の失敗と位置付けられるのではないだろうか。

## II ウクライナをそそのかしてきた米国

### 1. ナチス・ドイツに協力した戦犯をエージェントに

ウクライナ西部の中心都市であるリヴォフ（リヴィウ）は第二次世界大戦直前には多文化都市で、人口は312,231人、その内の157,490人はポーランド人で50%強を占め、ユダヤ人は99,595人で32%、ウクライナ人は49,747人で16%であった。1939年後半にドイツ占領下のポーランドからユダヤ人難民が到着したため、その数は数万人増加し、市内には約16万人のユダヤ人が住んでいた<sup>26</sup>。

OUNとその軍事部門であるウクライナ蜂起軍（UPA）の政策は、1943年2月17～23日（一部の情報源では1943年3月）、すべての非ウクライナ人を将来のウクライナ国家から追放することであった<sup>27</sup>。UPAは、1943年から1945年まで、ヴォルィーニ、東ガリツィア、ポーランドの一部、ルブリン地域のポーランド人のマイノリティを50,000人<sup>28</sup>から100,000人を虐殺した<sup>29</sup>。スナイダーによれば、民族浄化は、戦後のポーランド国家が戦前のポーランド国家の一部であったウクライナの大多数の地域に対する主権を主張することを防ぐためのウクライナの試みであった<sup>30</sup>。

1998年に機密解除されたCIAの文書では、第二次大戦後にOUNの指導者だったバンデラやレベドらはヨーロッパに逃れ、バンデラはMI6が、レベドはCIAが世話していたことも明らかになっている<sup>31</sup>。ホロコーストを引き起こしたドイツのナチス指導者たちは処罰されたものの、ウクライナの極右指導者でナチス協力者たちはCIAから免罪符を与えられ、対ソ連の駒として利用されてきた。それは日本では戦犯の岸信介その他がCIAのエージェントとして飼われ、戦後支配に利用されてきた<sup>32</sup>ことも似て

<sup>20</sup><https://www.youtube.com/watch?v=uYNkOGTalEI>

<sup>21</sup><https://www.brasilnippou.com/2022/220225-11brasil.html>

<sup>22</sup><http://j.people.com.cn/n3/2022/0330/c94474-10077780.html>

<sup>23</sup><https://jp.reuters.com/article/hungary-election-idJPKCN2LW00L?il=0>

<sup>24</sup><https://jp.reuters.com/article/hungary-election-orban-rally-idJPKCN2LD028>

<sup>25</sup>アメリカのバージニア州のシャーロッツビルで2017年8月12日、集会のために集まった白人至上主義者やネオナチの支持者らと反対派の間で激しい衝突が起きた。12日の集会は「Unite the Right（ユナイト・ザ・ライト）」と銘打たれ、市内の公園に設置されている南北戦争時代に軍司令官を務めたロバート・E・リー将軍の銅像の撤去計画への抗議を目的に開かれる予定だった。集会の前夜（11日夜）から「Alt-Right（オルタナ右翼）」の支持者やナチズムを信奉する「ネオナチ」、

白人至上主義団体の「KKK（クー・クラックス・クラン）」の活動家らが集結。「血と土（blood and soil）」「白人の命こそ大切だ（white lives matter）」といったスローガンを唱えながらデモを繰り広げ、これに反対する抗議者らとの間で激しい衝突が起きた。警察によると、この衝突で少なくとも35人が負傷し、デモ反対派に突っ込んだ車にはねられ、32歳の女性が亡くなった。

[https://www.huffingtonpost.jp/2017/08/12/charlottesville\\_n\\_17741748.html](https://www.huffingtonpost.jp/2017/08/12/charlottesville_n_17741748.html)

<sup>26</sup>Kulke (2012) p. 802.

<sup>27</sup>Yurkevich (1993)

<sup>28</sup>Snyder (1999) pp. 86-120.

<sup>29</sup>Himka (2011) p. 4.

<sup>30</sup>Snyder (2003) pp. 197-234.

<sup>31</sup>Breitman, Goda (2010) pp. 76-81.

<sup>32</sup>Johnson, Schlei, Schaller. (2000) pp. 79-103.

いる。利用価値のある者は戦犯だろうがネオナチだろうが不問にされてきたのである。1991年以降の独立したウクライナでネオナチが台頭するのはこれらの工作活動と無縁ではない。

ゴルバチョフがペレストロイカを進める中で、ソ連崩壊前の1989年にウクライナでソ連からの独立を求める民族主義的な組織「ナロードニ・ルーク」が登場する。それがウクライナのネオナチズム指導者の育成機関となり、1991年にその一人だったオレーフ・チャフニボークは、バンデラの理念を説く過激な極右民族主義政党「ウクライナ社会国家党」<sup>33</sup>を結成した。それとは別に1994年にドミトリー・ヤロシュが極右組織「トリズブ・トライデント」を設立する。このヤロシュが2013年に野党ウダールの国会議員補佐官に就任し、同年にウクライナの最も過激なネオナチグループである「右派セクター」<sup>34</sup>の一員になっていた。

2010年にウクライナの大統領であるヴィクトル・ユシチェンコが退任する際に、バンデラに「ウクライナの国民的英雄」の称号を授与した。欧州議会は、「この決定に深く遺憾を表明し、新しいウクライナの指導者がそのような決定を再考し、ヨーロッパの価値観へのコミットメントを維持することを期待する」<sup>35</sup>と決議した。2011年1月、ヤヌコヴィチが大統領に選出され、大統

領報道機関は、この称号が正式に無効にされたことを通知した<sup>36</sup>。

チャフニボークやヤロシュらの極右民族主義者たちを囲い、対ロシアで焚きつけてきたのは他ならぬアメリカであることを『ウクライナ・オン・ファイヤー』<sup>37</sup>は余すことなく暴露している。アメリカのウクライナとジョージアに対する関与は、以下のように直接的である。

2014年のマイダン・クーデター以降、ウクライナ政府がドネツクに対して反テロ作戦として軍事攻撃を加えていった。8年間で1万4000人の住民が自らの政府から爆撃を受け犠牲となった。南部のオデッサでも反マイダン運動が起こり、それに対して2014年5月2日、極右勢力がオデッサに乗り込んで武力で弾圧して抗議デモ参加者を焼き殺すなどした「オデッサの悲劇」が起こった。オデッサの悲劇後の2015年に、新しい知事が就任する。ジョージアの大統領をしていたミヘイル・サアカシヴィリである。彼はウクライナの隣国であるジョージア生まれのジョージア育ち、米國務省の奨学金で米国に渡り、その後ニューヨークにある社会組織「クマラ」に所属。その組織は歴史的に各国のカラー革命に関与していたグループだった。ジョージアで「バラ革命」が起こり、政権転覆させる

<sup>33</sup>1991年にウクライナ西部のリヴォフ（リヴィウ）でウクライナ社会国家党として結成されたナショナリズムと反共産主義を掲げる極右政党で、党名の「ウクライナ社会国家党」はドイツのナチスの党名「国家社会主義ドイツ労働者党」に似ていて、2004年2月からオレーフ・チャフニボークが党首になり、党名を全ウクライナ同盟「スヴォボダ（自由）」に変更し、党の過激派のイメージを和らげることに努めた。しかしながら、チャフニボークは「モスクワ・ユダヤ・マフィア」に対する戦いにウクライナ人の決起を呼びかける演説をしたために「わがウクライナ」国会会派から追放された。党綱領で、戦略的企業および産業の再国有化、非合法に民営化された施設の国家および労働者への返還、銀行システムのより強力な国家管理、農村における協同組合運動を発達させること、クリミア自治の廃止、CISや他のポスト・ソ連諸構造からの脱退、戦術核兵器の再取得、NATO加盟を主張し、バルト・黒海地政学的枢軸（スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、リトアニア、ラトヴィア、エストニア、ポーランド、ブルガリア、長期的にはベラルーシなど）とのより緊密な政治的・経済的関係の構築を掲げ、EU加盟は盛り込まれていない。  
<http://en.svoboda.org.ua/about/program/> さながら、ナチスの党綱領のウクライナ版である。2012年12月に欧州議会は「人種差別主義者、反ユダヤ主義、排外的な見解はEUの基本的な価値と原則に反する」とし、スヴォボダの支持率が高くなっていることに懸念を表明し、「国会における民主主義を擁護する政党が連合したり、裏書したり、共闘を組まないよう」訴える決議を採択した。  
<http://www.europarl.europa.eu/oeil/popups/summary.do?id=1239823&t=e&l=en> 2013年5月、世界ユダヤ人会議はスヴォボダをネオナチであると、ヨーロッパ諸国政府にスヴォボダを禁止するよう求めた。  
[http://www.ukrinform.ua/eng/news/world\\_jewish\\_congress\\_calls\\_svoboda\\_a\\_neo\\_nazi\\_party\\_303220](http://www.ukrinform.ua/eng/news/world_jewish_congress_calls_svoboda_a_neo_nazi_party_303220) 拙著（2017年）pp.146-150.

<sup>34</sup>ステパン・バンデラの三又の鉾（代表：ドミトロ・ヤロシュ）、白いハンマー、ウクライナの愛国者（代表：アンドリイ・ビレツキー）、UNA-UNSO（代表：ユリ・シュケビチ）などからなり、起源は第二次世界大戦中にソ連に対して戦ったウクライナ蜂起軍に遡れ、党首はドミトロ・ヤロシュである。2014年1月のグルシェフスキ大通りの暴動やその後のより暴力的な行動で主役の一部となり、モロトフ・カクテルで行政府や警察を襲撃し、2月に警察がキエフの市街地を放棄し、右派セクターを含む若者グループが野球のバットを持ってパトロールした。右派セクターは、2014年2月にリヴォフ（リヴィウ）の近くのウクライナ西部の内務省武器庫から武器を奪取し、キエフで配布し、退役軍人や内務省や警察の退職者を採用し、ウクライナ軍や国家安全保障国防評議会とその活動を調整している。拙著（2017年）p.151.

<sup>35</sup>[https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-7-2010-0035\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-7-2010-0035_EN.pdf)

<sup>36</sup>[https://korrespondent.net/ukraine/politics/1164892-press-slu-zhba-yanukovicha-ukaz-o-prisvoenii-bandere-zvaniya-geroya-ukrainy-otmenen?\\_cf\\_chl\\_f\\_tk=pRmiS9FJV4xRHjavvnL6yeGwmwjxM7F0PqKnoqSME8g-1654670176-0-gaNycGzNB5E](https://korrespondent.net/ukraine/politics/1164892-press-slu-zhba-yanukovicha-ukaz-o-prisvoenii-bandere-zvaniya-geroya-ukrainy-otmenen?_cf_chl_f_tk=pRmiS9FJV4xRHjavvnL6yeGwmwjxM7F0PqKnoqSME8g-1654670176-0-gaNycGzNB5E)

<sup>37</sup>イゴール・ロバトノク監督による2016年のドキュメンタリー映画。2014年の親米派によるクーデターにまつわる人物に製作総指揮のオリバー・ストーンがインタビューを敢行。ユーチューブから削除され、その他のいくつかの動画サイトからも次々と削除されるなど閲覧不能な状態に追い込まれている。西側メディアによって「ウクライナ可哀想」一色に染め上げられた大洪水のような情報に対して、そもそもの矛盾の根源を捉え、NATOの東方拡大やアメリカが何をしてきたのかについても客観視するうえで、学ぶべき素材を提供している。現行のプロパガンダに反する作品であり、欧米にとっては触れられない内容なのであろう。

とジョージアがNATO加盟を表明し、ロシアとの国境にNATOの軍事基地を設置することまで表明した。しかしジョージアの民衆の抗議は強く、サアカシヴィリはその後の選挙で敗北した。2013年に国外逃亡し、2014年には権力乱用と横領の罪で告発されるものの召喚に応じず渡米。そこでワシントンの友人たちから新たな任務を与えられたのか、ウクライナ政府の大統領補佐官という要職に就き、オデッサの知事に据えられた。知事就任の前日にジョージア国籍を放棄してウクライナ国籍を与えられるという早業であった。アメリカの息のかかった人物がウクライナ政府に送り込まれたのである<sup>38</sup>。

2016年7月7日のキエフ市議会は、「共産主義全体主義体制との関係」のため、モスクワアベニューをステパン・バンデラアベニューへ改名することに87対10で参政投票した<sup>39</sup>。2017年1月16日、ウクライナ国立記憶研究所は、非共産主義化のために（2015年以降）名前が変更された51,493の通り、広場、および「その他の施設」のうち、34の通りがバンデラにちなんで名付けられたと報告している。

2018年12月、リヴォフ（リヴィウ）州議会は2019年を生誕110周年を迎えたステパン・バンデラの年とし、OUNの設立90周年を宣言することを決定したが、イスラエルによる抗議を引き起こした<sup>40</sup>。

2018年、ウクライナ議会は、バンデラの誕生日である1月1日を国民の祝日として指定した<sup>41</sup>。この決定は、ユダヤ人組織のサイモン・ウィーゼンタール・センターによって批判された<sup>42</sup>。

米国のユダヤ系メディアのフォーワードは「ウクライナは、驚異的なペースでナチスの協力者とホロコーストの被害者の記念碑を建て、ほぼ毎週、新しい記念プレートがつくられ、道路の名前が変更されている」と伝えている。そして、ナチス協力者の民族主義者を国をあげて崇拜し、それを制度化していると厳しく批判している<sup>43</sup>。「この醜い歴史のどれも、プーチンが現在ウクライナに行っていることを正当化するものではないが、この歴史を消してしまう

ことも間違っている」<sup>44</sup>と述べている。

グジェゴジュ・ロソリンスキー<sup>45</sup>は、「バンデラの世界観は、ウルトラナショナリズム、ファシズム、人種差別、反ユダヤ主義を含む多くの極右の価値観と概念によって形作られ、暴力への魅了によって、戦争だけがウクライナ国家を確立できるという信念を持ち、民主主義、共産主義、社会主義に対する敵意によって形作られた。他の若いウクライナの民族主義者のように、彼は極右主義と宗教を組み合わせ、政治と暴力を犠牲にするために宗教を使用した」<sup>46</sup>と指摘している。

## 2. 軍事同盟であるNATO加盟の誤解

ポロシェンコ大統領は、ウクライナ憲法にNATO・EU加盟を目指すことを明記し、NATO加盟を推進していた。マイダン・クーデター直後の2014年4月、米国副大統領であるバイデンがウクライナを訪問し、ウクライナの国営天然ガス会社プリスマの幹部と面談した11ヵ月後に、バイデン大統領の次男であるハンター・バイデンが、プリスマに年俸100万<sup>ドル</sup>のコンサルタントとして入社している。

米国の関与は、資金支援から武器供与へとシフトしていく。2014年9月19日、ポロシェンコは訪米して武器支援を要請し、ホワイトハウスで「毛布では勝てない」と訴えた。オバマ政権は同日、これまでウクライナに支援した2億9100万ドル（約310億円）の援助に加え、5300万ドル（約57億円）の追加支援を発表し、国際支援組織に人道面で資金提供するほか、軍事物資を提供することを表明した<sup>47</sup>。

バイデン政権は2021年9月1日、ゼレンスキー政権に新たな軍事支援6000万ドル（約66億円）を表明した。ロシアがウクライナの南部クリミア半島を併合した2014年以来、同国への米国の軍事支援は25億ドルにもものぼるが、今回の支援は対戦車ミサイル砲などである<sup>48</sup>。

同年10月、ロシアはウクライナ国境の軍を10万人規模に増強させた。このとき米国は、ロシアが何を望んで兵力を集結させているのかについて考え、ロシア首脳と協議して戦争行為を回避する外交努力をすべきであっ

<sup>38</sup><https://www.bing.com/videos/search?q=%e3%82%a6%e3%82%af%e3%83%a9%e3%82%a4%e3%83%8a%e3%82%aa%e3%83%b3%e3%83%95%e3%82%a1%e3%82%a4%e3%82%a2%e3%83%bc&&view=detail&mid=1A4A2B5869BFC8E8C97E1A4A2B5869BFC8E8C97E&&FORM=VDRVSR>

<sup>39</sup>"Kyiv's Moskovskiy Avenue renamed after Stepan Bandera". Unian.info. Retrieved 18 August 2018.

<sup>40</sup>"Israeli ambassador 'shocked' by Lviv region's decision to declare Year of Bandera". Kyiv Post. 13 December 2018.

<sup>41</sup>"Ukraine Designates National Holiday to Commemorate Nazi Collaborator". haaretz.com. 27 December 2018.

<sup>42</sup><https://www.wiesenthal.com/about/news/wiesenthal-center-harshly-4.html>

<sup>43</sup><https://forward.com/news/462648/how-many-monuments-honor-fascists-nazis-and-murderers-of-jews-youll-be/>

<sup>44</sup><https://forward.com/opinion/485228/zelenkyy-jewish-hero-but-ukraine-has-complicated-nazi-past/>

<sup>45</sup>(1979年-)ドイツ系ポーランド人の歴史家で、ベルリン自由大学のフリードリッヒ・マイネッケ研究所に所属。ホロコーストと東中央ヨーロッパの歴史を専門としている。

<sup>46</sup>Rossolinski (2014) p. 115.

<sup>47</sup>[https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM18H20\\_Y4A910C1FF2000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM18H20_Y4A910C1FF2000/)

<sup>48</sup><https://www.asahi.com/articles/ASP925KQP92UHBI00C.html>

た。しかし、バイデンはロシアが要求するNATO不拡大への不同意を表明し、「ロシアは侵攻する」<sup>49</sup>と何度も表明し、あえてロシアを挑発するような行動をとり続けた。

米政権とNATOは2022年1月26日、ロシアが2021年12月に提案した欧州の安保構想について、それぞれ書面回答した。プリンケン米国防務長官は同日の記者会見で「NATOのドアは開かれている」<sup>50</sup>と語った。ウクライナなどの加盟の可能性を残し、NATOの拡大停止を拒否した。これまで東欧からのNATO軍の撤収や、核兵器を自国の外に配備しないとするロシアの要求を拒んでおり、書面回答でも受け入れなかった。NATOのストルテンベルグ事務総長は2月10日「NATOとウクライナの関係は、NATO加盟国とウクライナによって決定される」と表明した<sup>51</sup>。

リアリストのステイブン・ウォルト<sup>52</sup>によると、かつての米国の同盟国選びは国益を冷徹に踏まえたものだった。冷戦が終わるところからこうした傾向はなくなり、米国の国益にとってほとんど意味のない国を支援する羽目になったと分析し、ウクライナのNATO加盟はその一つで、ロシアとの無用な対立を深めるばかりで米国の国益の拡大につながらないとみている<sup>53</sup>。

ウォルトは、「この考え方は同盟とは何かについての根本的な誤解に基づいている。同盟はさまざまな機能を実行できるが、根本的に同盟は、2つ以上の国家間の安全保障協力のための正式な合意である・・・ほとんどの場合、同盟には相互防衛への何らかのコミットメントが伴う。NATO条約の第5条が十分に明確にしているように、これは確かにNATOのような同盟の場合、米国が他の国家をNATOに参加させることを支持する場合、それは、その外国を防衛するために自国民を戦わせ、場合によっては命を落とすことを厭わないと言っているのである。そのようなコミットメントは、すぐに立ち止まって慎重に検討する必要がある。国の指導者や国民が米国との同盟を望んでいるからといって、同盟を結ぶことが米国の利益になるとは限らない」<sup>54</sup>と論じている。

国際安全保障の鶴岡路人は、「北大西洋条約第5条への信頼の揺らぎの最たる例は、2008年8月の米国のミサイル防衛(MD)施設の受け入れに関する米・ポーランド合意であった」<sup>55</sup>と指摘している。同合意は、ロシア・ジョージア紛争の勃発前から準備されていたものだ

が、同紛争勃発(8月7日)の直後に合意(8月14日)され、協定が署名(8月20日)されたことを、単なる偶然と片付けるには無理があろう。ポーランドのシコルスキ外相は、米国とのMD合意に関し、「第5条の補強措置のようなもの(kind of reinforcement of Article Five)を求めた<sup>56</sup>と述べている。これは、同国の視点からは、第5条のみでは不十分だったことの証と言える。同外相はさらに、「証書や条約は結構であるが、ポーランドは、同盟国を持ちながら結局は一人で戦わざるを得なかった歴史を持っている・・・今度こそ、我々は現実と能力に裏打ちされた同盟を求めることにしたのである」<sup>57</sup>とも述べている。しかし、2009年1月に発足した米オバマ政権は、同年9月17日になってこのMD計画の撤回(異なるシステムへの変更)を発表した。イランからの長距離弾道ミサイルの脅威に対応するためにポーランド及びチェコにMD関連施設を設置する当初計画から、より緊急性の高い短・中距離ミサイルへの対応に焦点を移し、当面は、海上発射型のSM-3を軸に、南欧地域にMD部隊・施設を展開する方針へと切り替えたのである。鶴岡は、「この撤回は、集団防衛コミットメントへの信頼性を損ない、ロシアに対して誤ったメッセージを送り兼ねないとの懸念が生じる」<sup>58</sup>と論じている。

米クリントン政権で欧州担当の国務次官補代理を務めたロナルド・アスムスは、中東欧諸国がNATOに加盟しても、ロシアとの信頼醸成への配慮により、非常事態においてそれら諸国を防衛するための計画が、NATO内で策定されたことは一度もなかったと述べている<sup>59</sup>。ロシアの脅威を想定した現実の防衛計画、つまり非常事態対処計画(contingency plan)は存在しないというのである。

新規加盟国に対するNATOによる防衛計画が存在しないとすれば、それは、ロシアへの配慮であると同時に、それら諸国にNATO(外国部隊の)常設基地が存在していないという軍事面の現実に密接に関わっている。初の東方拡大に先立つ1997年5月に合意された「NATO・ロシア基本文書」"Founding Act," title 4で、NATOは、現在及び予見し得る安全保障環境において、集団防衛及びその他の任務を、実質的な戦闘兵力の追加的な常駐(additional permanent stationing of substantial combat forces)ではなく、必要な相互運用性、統合、増派能力の確保により遂行することを再度表明する、とされている。

ウクライナやジョージアのNATO加盟を認めない核保

<sup>49</sup><https://www.bbc.com/japanese/60166341>

<sup>50</sup><https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2781X027012022000000/>

<sup>51</sup><https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB110ZG011122021000000/>

<sup>52</sup>Stephen Martin Walt (1955年-) 米国の核開発研究者であった父を持ち、ロスアラモスで生まれた。リアリストとして代表的な国際政治学者。ハーバード大学ケネディ行政大学院教授。

<sup>53</sup>Walt (2014)

<sup>54</sup>*ibid.*

<sup>55</sup>鶴岡 (2010年) p. 91.

<sup>56</sup>"Poland, US Close in on Missile Deal" AFP, August 14, 2008

<sup>57</sup>"Georgian Crisis, Brings Attitude Change to a Flush Poland" *New York Times*, August 21, 2008

<sup>58</sup>鶴岡 (2009年)

<sup>59</sup>Ronald Asmus, "NATO's Hour," *Wall Street Journal Europe*, August 18, 2008.

有国のロシアとの戦争をする意思がなく、武器供与や兵員の訓練だけであるにもかかわらず、NATO加盟を支持する、促進するという政策は根本的な誤解に基づき、意図的にウクライナやジョージアをそそのかし対立を煽ってきたことに他ならず、米欧諸国の責任は重い。そのようなそそのかしの犠牲者はウクライナやジョージアである。軍事同盟に幻想を持ち多くの国民に犠牲を強いたウクライナやジョージアの政治家たちの責任も重い。

### 3. EU加盟のハードル

EUとウクライナの関係は、1998年に発効したEU・ウクライナ・パートナーシップ協定が端緒である。ウクライナの法規範をEU法に漸進的に調和させていき、EUとの間で自由貿易圏を構築していくことが目指されたが、遅々として進まなかった。2004年の「オレンジ革命」でのユシチェンコ政権は、頻繁にEU加盟希望を言及した。しかし、バローゾ欧州委員長は「我々のドアは開いており、ウクライナの将来はヨーロッパの中にある。そこに到達する最良の方法は、EU加盟について常に話し合うのではなく、具体的な成果を挙げ、ヨーロッパの価値と基準に対してコミットメントを見せることだ」<sup>60</sup>との主張を繰り返した。つまりウクライナはENP (Eastern Partnership) の主要な対象国ではあるものの、ウクライナの加盟は当面は考えられないとのスタンスを崩さなかった。

さらに基本的な価値をEUと共有する国につき、連合協定を結ぶという方向性が打ち出された。しかし、前政権で首相だったユリア・ティモシェンコの禁固刑の判決が下ったことに対し、ティモシェンコを開放するために必要とされた法改正を可決できず、ヤヌコヴィチ政権下の民主化や人権面での状況が問題視され調印が困難になり、ヤヌコヴィチはEUとの連合協定締結を当面棚上げすることを表明した。この棚上げ表明に端を発した反政府デモは、ネオナチによるマイダン・クーデターに発展した。すぐにも加盟できるような幻想が抱かれていたが、ヤヌコヴィチ政権だけではなく、ユシチェンコ政権も加盟基準を満たす努力をしていたと言えなかった。

### III 交渉を拒否し代理戦争を戦わせる米国

ゼレンスキー大統領をはじめ国防相など政府関係者らは、「ロシアが侵攻するという確実な情報はない」とし、侵攻の可能性を低く見てきた。ロシアの侵攻が現実

になると、ゼレンスキー大統領は、2月22日、予備役の召集を行うと明らかにした<sup>61</sup>。バイデン大統領は、6月10日、ロシアのウクライナ侵攻について事前に警告したにもかかわらず、ウクライナのゼレンスキー大統領は聞く耳を持たなかったと明かした<sup>62</sup>。ゼレンスキー政権の若い指導者たちが国際政治学を学んでいたなら、不必要な国民の犠牲は避けられたのであり、ゼレンスキーを英雄視するような風潮はナイーブすぎると言わざるをえない。

2月24日に開始されたロシアによる侵攻への対応を迫られたゼレンスキー大統領のウクライナ与党「国民の奉仕者」は、2022年3月8日、NATO加盟の条件が整うまで、米欧にロシアを加えた周辺諸国によるウクライナの安全保障の確約が必要と指摘し、NATO早期加盟を事実上諦める考えを示唆した。大統領の外交アドバイザーは8日、中立国化について話すことも否定しないと述べた<sup>63</sup>。

ロシアを含め世界中のサッカー・チームで活躍してきた本田圭佑は、「独立を守ることとNATOに加盟することはイコールではない。ウクライナ大統領の判断に疑問を感じる。これから協議に入るのならこの数日にでた犠牲者はなんやったのか」<sup>64</sup>、「戦争を回避するためのまともな議論ができる人がこれほど少ないとは」<sup>65</sup>と嘆息した。南アフリカのラマポーザ大統領は、「NATOが、東方への拡大が地域の不安定化を招くという内部の指導部や当局者からの長年にわたる警告に注意を払っていれば、戦争は回避できたはずだ」とNATOを非難し、ロシア非難の呼び掛けに抵抗すると表明したことに対し、本田圭佑は「激しく同意」<sup>66</sup>とコメントしている。本田圭佑の方がゼレンスキー政権の若い指導者たちよりも国際政治感覚を持っていると言わざるをえないのである。

アメリカ人外交官でも数少ないロシア通で1987年から1991年まで駐露大使を務めたジャック・マトロックは、今回の侵攻直前に、「プーチン大統領の主要な要求は、NATOがこれ以上加盟させないこと、特にウクライナやグルジアを加盟させないことを保証することであるから、冷戦終焉後、NATOの拡大がなかったら、またはロシアを含むヨーロッパでの安全保障構造の構築と調和して拡大が起っていたら、明らかに現在の危機の根拠はなかったであろう・・・ウクライナをロシアの影響から切り離そうという試みは、2000年代以降、中東や東欧で連鎖した“カラー革命”を推奨した人たちが公然と掲げたような目標と同じで、かえって危険な行為だ。私た

<sup>60</sup><http://news.bbc.co.uk/2/hi/business/4313906.stm>

<sup>61</sup><https://www.donga.com/jp/article/all/20220224/3217033/1>

<sup>62</sup><https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061100470&g=int>

<sup>63</sup><https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR1004W0Q2A310C2000000/>

<sup>64</sup><https://www.sponichi.co.jp/soccer/news/2022/03/18/>

[kiji/20220318s00002000415000c.html](https://www.sponichi.co.jp/soccer/news/2022/02/27/kiji/20220318s00002000415000c.html)

<sup>65</sup><https://www.sponichi.co.jp/soccer/news/2022/02/27/kiji/20220227s00002000495000c.html>

<sup>66</sup><https://www.sponichi.co.jp/soccer/news/2022/03/18/kiji/20220318s00002000415000c.html>

ちはキューバ危機の教訓をもう忘れてしまったのだろうか？」<sup>67</sup>と論じている。

バイデン大統領は3月下旬の演説でプーチンについて「この男が権力の座に居座ってはならない」と発言し、事実上の「体制転換」を求めたと受け取られた。後に「プーチン氏を追放するつもりはしない」と修正した。ウォルトはこうした考え方を持つのはリベラル派やネオコン（新保守主義者）らに多いとみている<sup>68</sup>。「邪悪な指導者や政権がもたらす世界で起きている問題の責任を負うというのであれば、その悪党を取り除くことが唯一の解決策になってしまう」<sup>69</sup>と論じている。

ウクライナを訪問したオースティン国防長官は、4月25日、「われわれは、ウクライナ侵攻のようなことを繰り返さない程度にロシアを弱体化させたい」<sup>70</sup>と述べており、米国の戦争目的を「ロシアの弱体化」へと再定義した。これによって停戦の努力が阻まれることになった。

ネオコンのエリオット・コーエン<sup>71</sup>は、「米国とそのNATO同盟国は、ロシアと代理戦争を行っている。彼らは何千もの弾薬を供給しており、他にも多くのことを行い、たとえば、ロシアの兵士を殺すことを目的として、情報を共有している」<sup>72</sup>と論じてはばからない。チャス・フリーマン元サウジアラビア大使が指摘しているように、「ロシアの政権転覆というネオコンの目的と一致しており、それを達成するためにウクライナ人が最後の一人まで戦うことを意味する」<sup>73</sup>のである。

このように米国は、極右民族主義者を焚き付けて反ロシアを煽り、武器や資金を与え、代理戦争に駆り出されるウクライナ国民は生活を破壊され不慮の死を遂げなければならないのである。

## IV 高まる全面戦争のリスク

### 1. 即時停戦の必要性

オバマ政権でホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）欧州担当上級部長などを歴任した米ジョージタウン大学のチャールズ・カプチャン教授は早期の対話の必要性を説いている。「紛争が長引けば、死者は増えて破壊も大きくなり、世界経済への影響や食糧危機も深刻になる。ロシアとNATOの全面戦争に発展するリスクも高まる」<sup>74</sup>との懸念を示している。

ロシアが一方的に悪いのでありロシアが撤退すべきで

あるという見解が細谷雄一や東野篤子などの国際政治学者やメディアで主流となっていて、ミアシャイマーやウォルトのようなリアリストが少数派になっている米国での論調に追随している。そのような論調に対してロシアやウクライナを深く研究してきたロシア史の和田春樹らの「憂慮する日本の歴史家の会」は、即時停戦をよびかけている<sup>75</sup>。NGO・国際連合職員としてシエラレオネ・東ティモール・アフガニスタンで紛争処理、武装解除などの実務に当たった伊勢崎賢治は、「停戦は降伏ではない。戦争の結果とは関係がない事実行為であり、領土とか帰属問題、民族自決権の問題、戦争犯罪の取り扱いはむしろ戦闘行為が中断されてから時間をかけて議論されるべきもの」<sup>76</sup>と停戦が誤解されていると指摘している。

### 2. チョムスキーの指摘

知の巨人といわれるノーム・チョムスキーは、「ロシアによるウクライナ侵攻は重大な戦争犯罪である。今回の侵攻に比肩するのは、1939年9月に起きたヒトラーとスターリンによるポーランド侵攻と、2003年3月のアメリカによるイラク侵攻の2つくらいである」<sup>77</sup>と指摘している。他方で、アメリカとその同盟国が国際法を平然と破っていることは事実であり、「コソボ、イラク、リビアの事例と、今回のウクライナ紛争とのあいだには直接の関連がある」<sup>78</sup>と論じている。

グローバル・サウスとよばれる南の世界の基本的なところでの反応は、「何が新しいんだ。（米国などは）何を騒いでいるんだ。我々だって昔からこんな目にあわされてきたのだ。バイデンがプーチンを戦争犯罪者と呼ぶって。類は友を呼ぶではないか。酷いことが起きているが、なぜ私たちがあなたたちの偽善に関わらなければならないのだ、と。」<sup>79</sup>とチョムスキーは指摘している。さらにチョムスキーは、「ウクライナの厳しい運命とさらなる破壊から救うために何をするのが最善なのか。それはまさに、交渉による解決に向かうことである・・・この戦争が終わるには、2つのケースしかないという事実である。1つは、基本的に、どちらか一方が破壊される場合である。この場合、ロシアが破壊されることはない。つまり、ウクライナが破壊される場合である。もう1つのケースは、何らかの交渉による解決であ

<sup>67</sup>Matlock (2022)

<sup>68</sup>Walt (2022)

<sup>69</sup>*ibid.*

<sup>70</sup><https://www.afpbb.com/articles/-/3401971>

<sup>71</sup>Eliot Asher Cohen (1956 年-) 2007~2009 年、国務次官補。2019 年からジョンズ・ホプキンス大学学部長。

<sup>72</sup><https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2022/03/ukraineunited-states-nato/627052/>

<sup>73</sup><https://thegrayzone.com/2022/03/24/us-fighting-russia-to-the-last-ukrainian-veteran-us-diplomat/71>

<sup>74</sup>Kupchan (2022)

<sup>75</sup><https://www.youtube.com/watch?v=4w4doDsfko8&feature=youtu.be>

<sup>76</sup>*ibid.*

<sup>77</sup>[https://courrier.jp/news/archives/283614/?utm\\_source=article\\_link&utm\\_medium=longread-lower-button&utm\\_campaign=articleid\\_283623](https://courrier.jp/news/archives/283614/?utm_source=article_link&utm_medium=longread-lower-button&utm_campaign=articleid_283623)

<sup>78</sup><https://courrier.jp/news/archives/283623/>

<sup>79</sup>チョムスキー (2022 年)

る」<sup>80</sup>と指摘している。

ところが、米国の方針は2021年9月1日の共同方針声明で決定的な形となり、その後11月10日の合意憲章で繰り返され「基本的に（ロシアとは）交渉しない」という方針が強化された。チョムスキーは、「NATO加盟のために強化プログラム」と呼ばれるものに移行するようウクライナに要求していて、「バイデンによる侵略の予告の前に、ウクライナの交渉の余地をなくすことである。つまりウクライナへの最新兵器の供与の増加、軍事訓練の強化、合同軍事演習、国境配備の兵器の供与を指し、最後の1人になるまでウクライナ人を戦わせることと基本的には同じである」<sup>81</sup>と指摘している。

### 3. ハーバーマスの指摘

政治哲学者のユルゲン・ハーバーマスは、「西欧諸国が陥ったディレンマとしてウクライナの敗北か、局地的な紛争の第三次世界大戦への拡大か？を選択しなければならない・・・冷戦の教訓は、核保有国との戦争は、軍事力による「勝利」は不可能である。核の潜在的脅威に伴う結果とは、脅かされている側は、自らも核兵器を使用できるか否かにかかわらず、軍事力の行使によるあらゆる耐え難い破壊を、勝利によって終わらせることはできず、せいぜい双方にとっての面子を保ちうる妥協によって終わらせることができるということである。そうであれば、どちらの側にも戦場から「敗者」として退場させられる敗北を期待することはできない」<sup>82</sup>と論じている。

ハーバーマスは、プーチンのイメージについて、「ソ連崩壊を大きな過ちと考え、ロシア正教会の祝福を受け、権威主義的イデオログであるアレクサンドル・ドゥーギン[地政学者]の影響を受けて、大ロシア帝国の再確立を政治生命とする幻想を抱くプーチン。彼の性格の全容を反映しているとはいいがたいが、このイメージに基づいて、彼がさらなる攻撃の意図をジョージアやNATO加盟国たるバルト諸国、さらにはバルカン半島にまで及ぼすという想定が流布している。このような妄想に駆られた歴史的懐古主義者の人物像は、社会的昇進とKGBで訓練された合理的だと判断される権力者のキャリアと相容れない」<sup>83</sup>と指摘している。

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が、侵攻のはじめにロシアはウクライナの「中立化」と「非武装化」という2つの主要な目的があると発言した<sup>84</sup>。ハーバーマスは

これについて、「もちろん、非武装化といっても、すべての兵器の所有を放棄することではない。NATOと相互作用により、ロシアを標的にした「重兵器」武装を排除することによってラブロフの言葉が基本的に意味するのは、ウクライナをいわば「メキシコ化」することである。メキシコは世界において自分の道を選ぶことができるごく当たり前の主権国家である。しかし、もしメキシコが、中国が主導する軍事同盟に参加して先端的兵器や中国製の兵器をアメリカとの国境に配備したり、人民解放軍と共同軍事作戦を実施したり、中国の指導者から訓練と最新兵器をうけるなどという状況がもし起きたとしたら、米国は絶対に許さない・・・基本的にラブロフの提案は、こう言っていると考えるともっともらしく解釈できる・・・そして、それは実現可能なオプションであった。しかし米国は自分自身が「そんなことは絶対に許さない」と考えていることをロシアに対してやろうとした」<sup>85</sup>と論じている。

クリミアについては、ハーバーマスは、「ゼレンスキーは賢明にもこう言っていた。「この問題は今後の議論として先送りにしよう」と。それは理にかなっている」<sup>86</sup>と評価していた。

8年間、双方にとって極端な暴力が行われてきたウクライナ東部のドンバス地域については、ハーバーマスは、「国際的に監視された住民投票で、地域の人々が何を望んでいるかを確認すべきである。侵攻前に可能だったのは「ミンスク2合意」の実施である。この合意ではより広範なウクライナ連邦の中で、この地域に何らの形で自治権を認めることが定められていた。スイスやベルギーなど、連邦制が敷かれている地域のように、紛争はあっても連邦制の中に組み込まれているような形である。その可能性はあったであろう。それがうまくいくかどうかはやってみるしかない。しかし、米国はそれを行おうとはせず、超好戦的な立場を公式の立場として主張した」<sup>87</sup>と批判している。

### V リアリストの警告

1990年2月9日、当時の米国務長官ジェームズ・ベイカーがソ連のゴルバチョフ書記長に対して、「ソ連がドイツ再統一を認めるのであれば、NATOは東側に1インチも進まない」<sup>88</sup>と語っていた。

冷戦終結後、ワルシャワ条約機構（WTO）が解体したとき、ネオリアリストのウォルツは、NATOについて

<sup>80</sup>同上。

<sup>81</sup>同上。

<sup>82</sup>Habermas (2022)

<sup>83</sup>*ibid.*

<sup>84</sup><https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-russia-lavrov-aims-idJPKBN2KZ2N5>

<sup>85</sup>Habermas, op.cit.

<sup>86</sup>*ibid.*

<sup>87</sup>*ibid.*

<sup>88</sup><https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/russia-programs/2017-12-12/nato-expansion-what-gorbachev-heard-western-leaders-early>

「勝った同盟は勝利のあかつきに崩壊する。その勝利が決定的であればあるほど、確実に崩壊する」<sup>89</sup>と論じていた。外交史家のブルース・カミングスは冷戦後も「なぜ米軍が日本列島にとどまるのか」<sup>90</sup>と問うていた。しかし、こうした期待とは逆に、1994年にNATO首脳会議が「平和のためのパートナーシップ」を採択し、1999年にチェコ、ハンガリー、ポーランド、2002年にバルト三国、スロヴァキア、ルーマニア、スロヴェニアがNATOに加盟した。これらは、「バンドワゴン（勝ち馬に乗る）」といえるが、リアリストのジョージ・ケナン<sup>91</sup>は、「NATO拡大は冷戦後の大失策」<sup>92</sup>とし、NATOを東方に拡大すれば、ロシアとの均衡が崩れロシアの安全が失われるため、大失策であると論じている<sup>93</sup>。

ミアシャイマーは、2015年6月4日にシカゴ大学で、「ウクライナ危機の諸原因と諸結果」と題して講演している。ミアシャイマーは、米国とその同盟諸国がウクライナをソ連の軌道から剥がし、NATO拡大、EU拡大、オレンジ革命を促進し親米とし西洋に組み入れようとした目的が2014年の紛争の深層原因であると論じている。

2008年4月3日のブカレストでのNATOサミットで、NATO報道官は、首脳会議ではウクライナ、ジョージア両国はNATO加盟を申請できる資格があるということに合意したとし「問題は、加盟できるかどうかではなく、いつ加盟するか、ということだ」<sup>94</sup>と述べていた。プーチンは「ジョージアとウクライナがNATOの一部になることはロシアにとって“直接的な脅威”となる」と応え、そしてこの結果、2008年の8月にロシアによるジョージア侵攻が起こったのである。ミアシャイマーは、「この2008年のブカレスト宣言が決定的であり、これがなされていなければジョージア侵攻は起こっていなかった」<sup>95</sup>と指摘している。

アメリカの裏庭であるキューバにソ連が軍事力を展開することは、米国の安全保障に死活的な問題であり認めることはできないためキューバ危機が起こったのである。ロシアの裏庭であるウクライナをNATOに加盟させ軍事力を展開することは認めることはできないということに驚くべきではないであろう。ミアシャイマーは、「21世紀の間だからバランス・オブ・パワーはもう関係ない」と言っている人は驚くしかない・・・ロシア

アや中国の人々は私のように19世紀の発想をする人々なのであり、時間を巻き戻して考えた方がよい」<sup>96</sup>と指摘している。

## VI リベラル制度論の提言

### 1. 欧州共通の安全保障体制の必要性

ゴルバチョフ書記長が1987年7月にフランスのストラスブールの欧州議会で、軍事同盟・経済同盟によって対立が続いていた東西ヨーロッパの分断状況を克服し、ヨーロッパに統一された一つの共同体（共通の家）をつくるべきであるとゴルバチョフは主張した。

1991年に、エリツィンは、ロシアのNATO加盟が認められるべきであると繰り返し求め、1993年に東欧諸国がNATOに加盟することも、ロシアが同様の機会を与えられるなら支持することを表明していた<sup>97</sup>のであり、ロシアをカント主義システムに組み込む絶好の機会であった。

エリツィンを引き継いだプーチンも、「私はNATOとの関係を再開したい。ステップバイステップであるが、やりたい・・・私はロシアを西ヨーロッパの一部にしたいと思っている。それは私たちの運命である」とロバートソンNATO事務総長にNATO加盟希望を表明していた。9.11直後のブリュッセルでの会議で、「いつロシアをNATOに招待するつもりですか？」と私に尋ね・・・私は、「私たちは国々をNATOに招待するのではなく、国々がNATOへの加盟を申請し、それから私たちが決定を下すことになっていて、外交関係を構築し、それが私たちをどこに連れて行くかを見てみましょう」<sup>98</sup>とロバートソンは答えていたのである。

リベラル制度論者は、一旦同盟が形成されると、同盟それ自体が組織化・制度化され、同盟を運営するために制度や官僚組織（人、予算、建物）が作られ、さらには軍産複合体、大学やメディアなどの間にもネットワークが広がるため、現代の同盟は単なる契約書や「便宜上の結婚」ではなく、純粋に軍事的目標を達成する前に、外交政策と経済政策の調整を要求するため、NATOが加盟国間を統合させるのは間違いのない潮流と捉えている<sup>99</sup>。

ラセットは具体的に、「ロシアと中国の同盟の危険を避けるためにも、ロシアをNATOに加盟させるべきであ

<sup>89</sup>Waltz (1993) p. 75.

<sup>91</sup>Cummings (1992) p. 97.

<sup>91</sup>George Frost Kennan (1904 - 2005 年) 米国の外交官、政治学者、歴史家。1940年代と1950年代末の外交政策立案者として、彼はソ連の封じ込めを柱とするアメリカの冷戦政策の設計者。プリンストン高等研究所名誉教授。

<sup>92</sup>Kennan (1997)

<sup>93</sup>拙著 (2020年) p. 27.

<sup>94</sup><https://www.reuters.com/article/idJPJAPAN-31139120080403>

<sup>95</sup>Mearsheimer (2015)

<https://www.bing.com/videos/search?q=mearsheimer&docid=607988286449412290&mid=6A06B889A9A7C4BF722B6A06B889A9A7C4BF722B&view=detail&FORM=VIRE>

<sup>96</sup>*ibid.*

<sup>97</sup>Crow (1993) pp. 21-22., 拙論 (2021年) p. 16.

<sup>98</sup><https://foreignpolicy.com/2022/01/19/putin-russia-ukraine-nato-george-robertson/>

<sup>99</sup>Haas and Whiting (1956) p. 183., 拙著 (2020年) p.27.

る」<sup>100</sup>と論じている。ロシアは忠実な同盟国として行動するとは思えない、NATOの軍備スタンダードに適合していない、ロシア経済は十分に市場志向ではなく、政治システムも不安定で真の民主主義ではないという疑念が生じる。これらに対して、ラセットは、「45年前にアメリカ人とヨーロッパ人はドイツ人を信頼していたのか？1955年に西独をNATOに加盟させた主な理由は、ドイツのナショナリズムが復活するという恐怖であった・・・ある程度、完全にその意図を信頼できないからこそNATOに加盟させるべきである。ロシアとNATO軍の統合は、ドクトリン、指揮、訓練、装備の収束を必要とし、他の方法では入手できない程度にロシア軍を外部の影響に開放することになる・・・ギリシャ、トルコ、スペイン、東欧諸国も現状の軍備能力ではなく、同盟に統合された後の潜在能力で判断された・・・ロシアの核兵器がNATOの核の指揮管理システムに統合できることは非常に貴重である・・・ロシアの民主主義と市場経済はルーマニアより発展していないわけではない・・・サラザールの独裁体制にあったポルトガルを加盟させ、軍事支配下にあった時期のギリシャとトルコが追放されてもいない」<sup>101</sup>と述べている。

マイケル・ドイルによれば、カントは「“ジャングル”としての世界政治の見方を拒否し、リベラルの見方は、戦争の状態を平和の状態の可能性と結びつける耕作可能な“ガーデン”としての世界政治である。それらの見方では、国家は戦争の状態における架空で単一で合理的な国民アクター（リアリストの理念にあるように）ではなく、連合もしくは個人やグループを代表している諸連合や諸利害のコングロマリットである」<sup>102</sup>と捉えていた。いつまでも国際法や規則が信頼できず、真の安全と自由主義的秩序の防衛と促進が依然として軍事力の所有と使用に依存している無政府状態のホブス的世界である“ジャングル”が存在しているなかで、戦争の状態を平和の状態の可能性と結びつける耕作可能な“ガーデン”を拡げていく取り組みがなされなければ、人類は戦争によってしか問題を解決できない。

ドイツのヨシュカ・フィッシャー外相<sup>103</sup>（当時）は2000年5月12日に、ベルリンのフンボルト大学で行ったスピーチの中で、「1945年以降のヨーロッパの概念

の核心であって今でもそうであるのは、バランス・オブ・パワーの原理と1648年のウェストファリアの平和に続いて出現した個々の国家の覇権的野心の拒絶である」<sup>104</sup>と、ヨーロッパの将来像について概説した。ヨーロッパ統合が封じ込めたのは、特にドイツの「覇権的な野心」であって、ヨーロッパ統合の偉大な業績であった。

フィッシャーの議論は、冷戦後のロシアも統合によって封じ込めるべきではないのか、さらにはユーゴスラヴィア内戦でnation stateを追求しても、EU加盟で国境は無意味化するということを教訓化すべきではなかったのかという批判につながる。

## VII ネオナチの台頭

### 1. ユーロマイダン

小泉悠は、「プーチン大統領はウクライナのゼレンスキー政権を「ネオナチ」とみなしているわけです。これはあり得ない話です。ゼレンスキー大統領は、ナチスに迫害されたユダヤ系ですから。プロパガンダであるにしても、もう少しばれないプロパガンダはできないものではないでしょうか」<sup>105</sup>と述べている。ゼレンスキーはユダヤ人でも、ユダヤ人やポーランド人を虐殺したバンデラを「ウクライナの自由を守ろうとした英雄である」<sup>106</sup>と英雄視し、ネオナチのアゾフ大隊を英雄的と讃えているのである。ゼレンスキーや彼をサポートしているオリガーキのコロモイスキーがユダヤ人であるからネオナチではないという単純な問題ではない。

ネオナチが台頭し、2012年の国会議員選挙ではネオナチのスヴォボダが10.44%の得票で450議席のうち37議席を獲得していた。

2013年9月6日のサンマリノとのサッカー試合におけるウクライナのサポーターがナチスに協力したバンデラの旗を掲げていたことに対する罰として、27日、FIFAは、ウクライナ代表サッカー・チームに、2014年のワールドカップ予選でポーランドとの試合を無観客で行うように命じ、リヴォフ（リヴィウ）のスタジアムは2018年まで代表チームとの予選トーナメントの開催が禁止された<sup>107</sup>。

マイダン・クーデター後の2014年2月23日、国会は

<sup>100</sup>Russett, op.cit. pp. 283-288., 拙論（2021年）p. 16.

<sup>101</sup>ibid. pp. 289-291. 拙論（2021年）p. 16.

<sup>102</sup>Doyle (1997) p. 19., 拙論（2021年）p. 16.

<sup>103</sup>Joseph Martin Fischer (1948年-) 両親はハンガリーに住んでいたドイツ系住民で、第二次世界大戦後の1946年にハンガリー政府に追放されて西ドイツに移住。同盟90/緑の党所属。1998年から2005年まで連邦外務大臣兼副首相。

<sup>104</sup>Fischer (2000), 拙論（2021年）参照。

<sup>105</sup><https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/030200097/?P=3>

<sup>106</sup>[https://twitter.com/ShyFallenAngel1/status/1508269785292763138?ref\\_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1508275909928755209%7Ctwgr%5E%7Ctwcn%5Es3\\_&ref\\_url=https%3A%2F%2Fgyou.hatenablog.com%2Fentry%2F2022%2F03%2F28%2F185520](https://twitter.com/ShyFallenAngel1/status/1508269785292763138?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1508275909928755209%7Ctwgr%5E%7Ctwcn%5Es3_&ref_url=https%3A%2F%2Fgyou.hatenablog.com%2Fentry%2F2022%2F03%2F28%2F185520)

<sup>107</sup><https://ukrainianweek.com/Politics/90836>

ロシア語を公用語に加えた前政権下の法律を撤廃し、ウクライナ語を唯一の公用語とした<sup>108</sup>。

同月27日、親欧米派3党が連立内閣をつくることで合意した。連立合意に続き、最高会議（国会）は最大政党“祖国”幹部のアルセン・ヤツェニユク<sup>109</sup>の首相就任と閣僚人事を承認、新政府が発足した。副首相のオレクサンドル・シチ<sup>110</sup>は、極右政党スヴォボダ党員。内務相となったアルセン・アヴァコフ<sup>111</sup>は“祖国”党員。国防相となったイゴル・テニユク、教育相となったセルゲイ・クヴィト、環境相となったアンドリイ・モフニユク、農業相となったイゴル・シュヴァイカはスヴォボダ党員である。スポーツ・青年相となったドミトロ・プラトフは35歳のビジネスマンであるが強硬派である。その他、内務安全保障庁長官となったアンドリイ・パルビ<sup>112</sup>は“祖国”党員で、ユーロ独立デモにおいて、抗議キャンプの司令官的な役割を果たした人物である。スヴォボダから4人も入閣し、国防相も押さえ、ロシア人の人口が多い東部諸州に対する強硬路線が懸念された<sup>113</sup>。

## 2. オデッサの悲劇

南部のオデッサでは反マイダン運動が起こったが、2014年5月2日、極右勢力がオデッサに乗り込んで抗議デモ参加者を焼き殺すなどした「オデッサの悲劇」が起こった。Roses Have Thorns (Part 6) The Odessa Massacre（薔薇にはトゲがある（その6）オデッサの虐殺）という動画では、一部始終が描かれている。

右派セクターは、すべてに優るウクライナ（Ukraine above everything! 第2次世界大戦後には使われなくなったドイツ国歌のDeutschland über alles「世界に冠たるドイツ」というドイツ国歌の1番に似ている）、ロシア人にナイフを！、一つの言語、一つの国家、それはウクライナ！、バンデラとシュヘヴィ

チ<sup>114</sup>はウクライナの英雄！、白人のヨーロッパ、Sieg Heil!, Hail Ukraine!などと叫んでナチスのように松明行進をしている。5月2日、右派セクター300人がサッカーの試合の応援団であるウルTRASとしてオデッサに到着し、労働組合会館の前にテントを貼っていた親ロシア派の46人を焼死させた。右派セクターは鉄パイプ、銃器、窒息死させた毒ガスを用いていた。火災となった会館の窓から降りた人を撲殺した。3分で到着できるはずの近くにある消防は30分後にしか到着せず、警察は傍観して虐殺を容認していた。右派セクターは一人も逮捕されず、キエフ・ポストは「警察は、右派セクターの暴力行為に触れることなく、親ロシア派が誤ってモロトフ・カクテルで火災を起こしたと発表した」。後日オデッサの病院を訪れたヤツェニユク首相は、「制服に記章がない軍隊とテロ計画ネットワークを組織している陰謀という新しい戦争に直面しているように私には見える。タフで乱暴なロシアのプロパガンダでグローバルな安全保障やヨーロッパの安全保障が脅かされていて、我々は戦時内閣である。親ロシア派が挑発しその結果は悲惨である」と述べた。

動画に示されているようにヤツェニユク首相のコメントは、警察や消防と結託した右派セクターによる虐殺という事実とは正反対のプロパガンダであった<sup>115</sup>。

## 3. アゾフ大隊

アゾフ大隊（連隊）は、マイダン・クーデター直後の2014年5月にウクライナ南部マリウポリに設立された民兵組織で、をアレンジした隊章に見られるようにナチズムを継承した過激な民族主義を掲げていた。北東部ハリコフから南部オデッサにいたる親ロシア地域でのクーデター政権に反抗する住民を弾圧、リンチし、ドン

<sup>108</sup>欧州委員会は、「ウクライナ語の歴史的抑圧に関しては、ウクライナ語を促進することを目的とした積極的な措置の採用につながる可能性があるが、ヴェネツィア委員会の意見では、他の言語とその話者-「非EU言語」に関する規制は、ロシア語だけでなく他の多くの言語にも影響を与えるという事実は別として、ロシア語とウクライナに住むその話者から与えられた保護を奪うことを正当化することはできない」と批判している。

European Commission (2019), p. 11.

<sup>109</sup>ヤツェニユクは、1974年にウクライナ西部のチェルニフツィで生まれた。祖父母の一人がチェルニフツィ周辺出身のルーマニア人で、ヤツェニユクはルーマニア語も少しできる。

<sup>110</sup>中絶反対の活動家で、「女性はアルコールを飲むことや議論の余地のある者であることをやめることを含め、強姦のリスクを避けるための生活様式を身につけるべき」と公言し、女性団体および人権団体から批判を浴びた。

<http://www.theguardian.com/world/2014/mar/04/who-governing-ukraine-olexander-turchynov>

<sup>111</sup>2012年から2013年まで土地の不法な私有化に関して起訴されイタリアに滞在していた。アヴァコフは政治的な動機によ

る起訴と主張し、イタリア当局は本国に送還することを拒否していた。アヴァコフは、1990年にInvestor とBank Basis を設立し、それらは1992年に商業銀行となった。*ibid.*

<sup>112</sup>国会議員。2004年の「オレンジ革命」でも指導者の一人であった。*ibid.*

<sup>113</sup>拙著（2017年）pp. 144-145.

<sup>114</sup>ロマン・シュヘヴィチ（1907 - 1950年）ウクライナの民族主義者であり、ドイツのシュツツマンシャフト 201 補助警察大隊の大隊長で、ナハティガル大隊の指揮官の1人であり、UPAの軍事指導者で、約10万人のポーランド人のガリシア・ヴォルィーニ虐殺を組織した一人。

<sup>115</sup><https://www.bing.com/videos/search?q=tragedy+in+odessa&ru=%2fsearch%3fq%3dtragedy%2bin%2bodessa%26qs%3dUT%26pq%3dtragedy%2bin%2bodessa%26sc%3d1-17%26cvid%3d26BB833C650640D9B5AEA04BA6B83711%26FORM%3dQBRE%26sp%3d1&mmscn=vwrc&view=detail&mid=8B2FF247B164B0F5E7B18B2FF247B164B0F5E7B1&rvmid=C55C0384B5B90420D144C55C0384B5B90420-D144&FORM=VDQVAP>

バス紛争でもロシア系住民の虐殺に関与してきた。その功績を買われ、国家警備隊（親衛隊）法にもとづいて内務省管轄の準軍事組織（連隊）となった。

「ウルフフック」と「黒い太陽」のエンブレムは、ネオナチの標章として広く認知されていて、欧州のサッカースタジアムで、差別的思想を含むものとして使用が禁止されている。ウルフフックは「ナチス時代のドイツで、親衛隊などで使われていたもの」、黒い太陽は「ハーケンクロイツを組み合わせたもので、ナチスの親衛隊が北欧神話のシンボルとして使っており、ハーケンクロイツの代わりになっている」と解説されている<sup>116</sup>。

2014年5月に行われた大統領選挙で当選したポロシェンコは、アゾフ大隊の司令官となるアンドレイ・ビレツキーに勲章を与えた。テロによる殺人未遂の罪で収監されていたビレツキーは、恩赦も与えられた。ビレツキーは、ウクライナの使命は「世界の白人種族を彼らの生存のための最後の十字軍で導くことである…セム族に導かれたウンターメンシュに対して」<sup>117</sup>と述べていた。

アゾフ大隊の軍事部門は正規軍に吸収されたが、その政治活動のフロントとして「国民部隊」という団体を組織した。キエフの夜の街に国民部隊があらわれるようになると、ある日、彼らは目だし帽をかぶり、ウクライナを腐敗とアルコールの害から守ると称して自警活動をはじめた。ターゲットは有色人種の不法移民である。そしてキエフの警察署長にはネオナチのエンブレムをつけたアゾフのメンバーが就任した。アムネスティインターナショナルは、アゾフと同じ極右の民兵組織であるアイダー大隊による誘拐



アゾフ大隊

Source:<http://www.hart-brasiliertexte.de/wp-content/uploads/2014/03/AsowBataillon.jpg><https://www.change.org/p/help-petition-against-a-nazi-militia-called-the-azov-battalion>



左はアゾフ連隊のエンブレム。中央のNとIを組み合わせたというマークがナチスドイツも使った「ウォルフザンゲル」（ウルフフック）に似ている。右上はウォルフザンゲル、右下は黒い太陽。

Source:[https://www.farenet.org/wp-content/uploads/2016/10/Signs-and-Symbols-guide-for-European-football\\_2016-2.pdf](https://www.farenet.org/wp-content/uploads/2016/10/Signs-and-Symbols-guide-for-European-football_2016-2.pdf)

や違法拘束、虐待、恐喝、略奪や、違法な殺害などがあつたと指摘している。そして事実上、国の管理下におかれていないことも問題視している<sup>118</sup>。

ネオナチと名指しされるフリーガンや極右活動家からなるアゾフ大隊が正規軍になったのは異常な話である。アメリカのザ・ネーション誌が指摘するとおり「ウクライナは、ネオナチが正規軍に組み込まれている唯一の国」<sup>119</sup>となったのだ。

米國務省の2018年のレポートでは、右派セクターに率いられたグループが「ウクライナを建てなおす。ウクライナはウクライナ人のもの、ユダヤ人やオリガルヒのものではない」とユダヤ人の蔑称で呼び、コールしながら行進していたことを伝えている。メンバーはナチの親衛隊のエンブレムをつけ、ナチ式のコールをしていた<sup>120</sup>。

右派セクターをはじめとする極右民兵は、東部紛争の事態の收拾をもくろんだミンスク合意に賛成しておらず、親露派勢力に譲歩することを拒んでいる。アゾフ大隊はウクライナ民族主義で反ロシアだが、だからといってEUにシンパシーを抱いているわけではない。NATOに入ることも反対している。彼らが目指しているのは、あくまでも白人国家ウクライナなのである。その意味では、東部紛争でそれぞれが民兵として対峙しているロシアの極右にむしろ近い。反民主主義の独裁者による統治が彼らの理想であり、使命は劣等民族と戦うことである<sup>121</sup>。

<sup>116</sup>[https://www.farenet.org/wp-content/uploads/2016/10/Signs-and-Symbols-guide-for-European-football\\_2016-2.pdf](https://www.farenet.org/wp-content/uploads/2016/10/Signs-and-Symbols-guide-for-European-football_2016-2.pdf)

<sup>117</sup><https://thehill.com/opinion/international/359609-the-reality-of-neo-nazis-in-the-ukraine-is-far-from-kremlin-propaganda/>

セム族に導かれたウンターメンシュとは、ユダヤ人に導かれた劣等人種の意味で、ヒトラーが『我が闘争』で論じた反ユダヤ主義の用語。

<sup>118</sup><https://www.reuters.com/article/us-ukraine-crisis-azov->

idUSKBNOMLOXJ20150325

<sup>119</sup><https://www.thenation.com/article/politics/neo-nazis-far-right-ukraine/>

<sup>120</sup><https://www.state.gov/reports/2018-country-reports-on-human-rights-practices/ukraine/>

<sup>121</sup><https://www.thedailybeast.com/the-frightening-far-right-militia-thats-marching-in-ukraines-streets-promising-to-bring-order?ref=scroll>

ナチスが同じ白人のスラブ人を「劣等民族」として迫害したことは無視し、非合理的で矛盾する論理である。

#### 4. C14

C14は、極右政党Svobodaの青年部として2010年に設立され、ユーロマイダン運動（2013年11月から2014年2月）の間に活動した極右グループの1つである。2018年、米国国務省の民主主義・人権・労働局の報告書によれば、アゾフ大隊のその政治フロントである国民部隊党と並んでネオナチのC14は、国家主義的なヘイトグループとして確認されている<sup>122</sup>。

専門家とテロ研究分析コンソーシアムは、C14のグループ名の14は、米国の白人至上主義者であるデイヴィッド・レーンによって造られた14の単語のスローガンと見なされていると報告した。殺人や破壊活動などの罪で服役していたレーンが考え出したスローガン"We must secure the existence of our people and a future for white children."（「我々は、我々の種族の存続と白人の子どもたちの未来を確かなものにしなくてはならない」）の隠語または略語である。14 Wordsという名称は、元のスローガンが14の単語から成ることによる。主に白人至上主義者やネオナチなどの人種差別主義者の運動において用いられている<sup>123</sup>。

ロシアや西ヨーロッパのネオナチの台頭は顕著であり、ウクライナのネオナチの台頭も「架空」などではな



バンドラの誕生日である2017年1月1日にマイダン広場で行われたナチスを彷彿させる松明行進  
Source:<https://www.unian.info/kyiv/1708091-memory-of-ukraines-stepan-bandera-honored-in-kyiv-torchlight-procession-vice-at-maidan.html>

い。ウクライナのクレバ外相は、モスクワで行われた戦勝記念日の式典でプーチン大統領が行った演説について、「彼は1940年代のスターリンのように、ナチズムと戦っているという彼自身の世界観の中に生きている。すべてでうち上げで、彼が見ているものは現実と一致していない。ウクライナにはネオナチ主義などないからだ」<sup>124</sup>と述べた。ナチスが独裁していた1940年代とほぼ同一視するプーチンのプロパガンダと同じようにクレバ外相の発言も現実と一致していないプロパガンダである。

ニューズウィーク誌は、東部紛争の前線で活動する極右民兵が、ソ連崩壊後に公有財産を私物化し、鉄鋼、金融、メディアに至るウクライナ産業界のオリガーキのイゴール・コロモイスキーから資金援助されていることを指摘している<sup>125</sup>。欧州ユダヤ人連合会長を務めたことがあるユダヤ人のオリガーキが、反ユダヤの白人至上主義の極右に資金を提供していることは、不思議なことかもしれない。この異様な光景を、フォーリン・アフェアーズ誌に「好戦的なナショナリストと詐欺師が、一緒にバーに行った・・・というアネクドット(ジョークの小話)の出し」<sup>126</sup>のようだと言われている。ウクライナのオリガーキでゼレンスキーのショービジネスパートナーであったコロモイスキーは、「ミンスク協定の署名は戦術的なトリックであった。ウクライナ軍は民兵による深刻な敗北に見舞われ、ポロシェンコは最終的な敗北を避けなければならなかった」<sup>127</sup>と、ミンスク協定は急場しのぎの便法であったのであり、実施しなくてもよいと言っているのである。

2018年3月、キエフのホロシーイウ地区は、首都の通りをパトロールするためにC14代表が率いる市警を設立することを許可する協定に署名した<sup>128</sup>。この決定は、ウクライナは過激派グループの完全な免責によって引き起こされる制御されていない暴力の混乱に沈むことを意味した。警察は、2018年1月の暴力や2018年3月の国際女性の日の行進者に対する極右攻撃など、暴力的な加害者ではなく平和的なデモ参加者を逮捕した<sup>129</sup>。2018年6月、C14は、ロマ（ジプシー）の野営地への暴力的な攻撃に関与していた<sup>130</sup>。

2018年11月19日、C14とその仲間のウクライナ民族

<sup>122</sup><https://www.radicalrightanalysis.com/2019/11/30/zelenky-struggles-to-contain-ukraines-neo-nazi-problem/>

<sup>123</sup>しばしば88 という別の隠語（アルファベットの8番目の文字がHであることから、「88」はHH、つまり「Heil Hitler」の略語を意味する）と組み合わせられて、「14/88」、「14-88」、もしくは「1488」という風に用いられる。オーストリアでは1989年に、このほかに、BH-血と名誉、420-4月20日はヒトラーの誕生日、1919-SSはアルファベットの19番目の文字であるため、SSを意味する、WAW- White Aryan War ホワイトアリア戦争、FG-Fuehrer's Geburtstag（総統の誕生日）を車のナンバープレートに使用することを禁じた。  
<https://www.bbc.com/news/world-europe-33634656>

<sup>124</sup><https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220510/>

[k10013618761000.html](https://www.newsweek.com/evidence-war-crimes-committed-ukrainian-nationalist-volunteers-grows-269604)

<sup>125</sup><https://www.newsweek.com/evidence-war-crimes-committed-ukrainian-nationalist-volunteers-grows-269604>

<sup>126</sup><https://www.foreignaffairs.com/articles/ukraine/2014-10-26/ukraines-democracy-problem>

<sup>127</sup><https://rusnext.ru/news/1568096749>

<sup>128</sup><https://www.reuters.com/article/us-cohen-ukraine-commentary/commentary-ukraines-neo-nazi-problem-idUSKBN1GV2TY>

<sup>129</sup><https://freedomhouse.org/article/ukraine-authorities-should-respond-attacks-targeting-peaceful-demonstrations>

<sup>130</sup><https://www.bbc.com/news/world-europe-44593995>

主義者会議、右派セクターが、2019年ウクライナ大統領選挙でルスラン・コシュリンスキーを支持したが、投票の1.6%を獲得したにとどまった<sup>131</sup>。

ウクライナの右翼に関するFreedom Houseレポートでヴァチェスラフ・リカチェフは、「ウクライナが独立してから最初の20年間、極右グループは疑いの余地なく社会の周縁的な要素であった。しかし、ここ数年で状況が変わった。2014年のウクライナのユーロマイダンとそれに続くロシアの侵略の後、極端な民族主義者の見解とグループは、その説教者や宣伝者とともに、より広い社会によって重要な正当性を与えられた」<sup>132</sup>と指摘している。

ロシアによる侵攻の直前、同じくコロモイスキーから資金提供を受けていたネオナチのC14のリーダーであるイェフヘン・カラスは、2022年2月5日のバンデラ記念日に、「ユーロマイダンでネオナチはデモ隊の約10%にすぎないと言われていた。しかし数の問題ではない。現場にいなかった人間が言っているだけだ。ネオナチがいなければマイダンの効果の90%は失われていただろう。コロモイスキーもそれを認めて言っている。『そう、ネオナチだよ。彼らのスポンサーになって援助した。私はヤヌコヴィチを追い落としかつたからね。奴らは異常な連中だし、バカだ。しかし奴らはやり遂げた』と」<sup>133</sup>と語っている。また「イギリスに次いでもっとも多くのジャベリンを持っているのであり、戦争をしたくて仕様がな。すでに崩壊しているEUに加盟する必要はない。ネオナチの強力な国になるのである」<sup>134</sup>とまくし立てている。

世界の過激派を追跡する諜報グループである SITE は、ウクライナでの戦争に関連して、白人至上主義者やネオナチによるオンライン活動が急増していることを指摘している。SITEは、「ここ数週間でアゾフに参加する意向を表明した何百人もの個人の中には、ネオナチとして知られている人もいる。ウクライナの状況は、過去10年間の初期と中期のシリアを思い起こさせ、シリア紛争がアルカイダやイスラム国などのグループにとって絶好の温床となったように、ウクライナでも同様の状況が極右勢力にもたらされている可能性がある」<sup>135</sup>と指摘している。

## 5. セルゲイ・ロズニツァ監督の観点

ウクライナを代表するセルゲイ・ロズニツァ監督<sup>136</sup>が2021年に製作した映画『バビ・ヤール』が論争を呼んでいる。ナチス・ドイツの占領下にあったウクライナの首都キエフ北西部のバビ・ヤール溪谷で、1941年9月29日から30日のわずかに2日間で、3万3771名のユダヤ人が射殺された。戦後ながらタブーとされ、公に語られることのなかったウクライナの「負の歴史」としてナチスに協力してユダヤ人の虐殺に加担したウクライナ人が描かれている。この映画はロシア側を利用することになるのではないかと批判の声があがっている。これに対してロズニツァは、「プロパガンダに利用する口実をロシアに与えないためにもナチスに協力した人がウクライナにいたことを認めるのは極めて大事なこと」<sup>137</sup>と位置付けている。

2019年に公開されたロズニツァの映画『国葬』は、ソ連の独裁者、スターリンの国葬を記録した当時の映像で作られている。スターリンは、政治家から一般民衆に至るまで、敵と見なした数百万人を粛清したとされ、恐怖政治を行った。ところが、その暗黒時代を送ったはずの民衆は、スターリンが死去すると、多くが無批判にその死を悼み、功績を礼賛し、国際社会も十分な関心を向けず、問題はそのまま放置された。ロズニツァは、「スターリンやその後のソビエト政権が国民や他の民族に対して行ったあらゆる犯罪は断罪されていないのが実情です。彼らが犯してきたあらゆる犯罪を検討するプロセスが極めて重要です。何千万もの人々がこの政権の犠牲になりました。(ナチスを裁いた)ニュルンベルク裁判のようなものがソビエト崩壊後に行われず、罪を総括しなかったため、今このような事態になっている」<sup>138</sup>と論じている。

祖父の岸信介元首相とともに戦前回帰につながる歴修正主義を推進した安倍元首相の国葬にも当てはまる問題である。ナチス・ドイツの問題、ナチス・ドイツに協力したウクライナ人の問題、スターリニズムの問題、これらの歴史的な問題が総括されずに放置されてきたために、これらの問題が複雑に絡み合って問題の解決を難しくしている。

ロシアの戦車がウクライナに侵入してから3日後の2月27日、ヨーロッパ映画アカデミーのウクライナと

<sup>131</sup> <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/ukrainealert/zelenkiywins-first-round-but-that-s-not-the-surprise/>

<sup>132</sup> Likhachev (2018) p. 1.

<sup>133</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=03AqKuG96I&t=38s>

<sup>134</sup> <https://www.youtube.com/watch?v=03AqKuG96I&t=38s>

<sup>135</sup> <https://www.washingtonpost.com/outlook/2022/03/14/neo-nazi-ukraine-war/>

<sup>136</sup> (1964年-) ベラルーシに生まれウクライナのキエフに移住。1987年、ウクライナ国立工科大学応用数学専攻

卒業。1991年、全ロシア映画大学(Gerasimov Institute of Cinematography)の劇映画監督科に入学。2000年までドキュメンタリー作家としてサンクトペテルブルクに暮らしていたが、2001年に家族とドイツに移住。『Donbass』(2018)はカンヌ映画祭ある視点部門に選出された。

<sup>137</sup> [https://www.nhk.jp/p/nw9/ts/V94JP16WGN/blog/bl/pKzjVzog RK/bp/pdeWPgmgw4E/html?ref=hiru\\_mail\\_topix1](https://www.nhk.jp/p/nw9/ts/V94JP16WGN/blog/bl/pKzjVzog RK/bp/pdeWPgmgw4E/html?ref=hiru_mail_topix1)

<sup>138</sup> *ibid.*

の連帯の声明を「あまりにもロシアの侵略に関して中立的で歯がなく、順応的である」とロズニツァは見なし、ヨーロッパ映画アカデミー会員であることを返上した<sup>139</sup>。その後、ヨーロッパ映画アカデミーがロシア映画をボイコットする方針を打ち出したことに対して、ロズニツァは、プーチン政権の犯罪に反対し続けているロシアの撮影監督たちまでボイコットすることに反対している。

フランスのナント大学のロシア語の教授たちは、毎年、大学の費用でソ連崩壊後に形成された国々からの映画の祭典を開催しているが、ウクライナ映画アカデミーとウクライナの文化施設のメンバーは、すべてのロシア映画をウクライナ映画に置き換えることを要求した。このウクライナ映画アカデミーの要求に反対したロズニツァは、ウクライナ映画アカデミーから“コスモポリタン”であることを理由に除名された<sup>140</sup>。ロズニツァは公開書簡で、「今、ウクライナが独立を守ろうと奮闘している時、すべてのウクライナ人のレトリックにおける重要な概念は、ナショナル・アイデンティティであるべきだ、とウクライナのアカデミー会員は書いているが、市民的立場ではなく、正気で自由を愛するすべての人々をロシアの侵略との戦いに団結させたいという願望でもなく、この戦争に勝つためのすべての民主主義国の国際的な努力ではなく、ナショナル・アイデンティティというのである。残念ながら、これはナチズムである。ウクライナ映画アカデミーからクレムリンのプロパガンダへのプレゼントである」<sup>141</sup>と批判している。

ウクライナ映画アカデミーがロズニツァに求める“ナショナル・アイデンティティ”は、ウクライナのアイデンティティであれば、100%ウクライナの肩を持ち、ロシアのアイデンティティであれば、100%ロシアの肩を持つということではなく、ロシアとウクライナ双方の問題点を明らかにし解決することを不可能にする。

## おわりに

ロシアのウクライナ侵攻は、武力による威嚇または行使を禁じた国連憲章2条4項に明確に違反する行為であり、国際社会として認めることができない行為である。特に親ロシア系住民が多いウクライナ東部や南部に侵攻し親ロシア系住民の生活基盤を破壊し甚大な人的被害を出していることはプーチン政権の愚行に他ならない。このような武力の行使は深刻な禍根を残し、長期的に関係修復を困難にする。

プーチン政権に責任があるのは言うまでもないが、

NATO拡大という誤りを行った／行おうとしている NATO諸国首脳とゼレンスキー政権に、ウェイトの違いはあるもののそれぞれにウクライナ侵攻の責任がある。

ウクライナのNATO加盟がロシアの“直接的な脅威”になるためにロシアが反発してきたことは、ミアシャイマーが指摘しているようにロシアに“大義”があり、NATO拡大を推進してきた米国やウクライナの指導者たちの責任は重い。

NATO加盟を取り下げ中立化しなくてもロシアの侵攻はないと予測していたゼレンスキー政権は、国際政治学を学んでいなかったと言わざるを得ず、政権担当能力があったとは考えられない。

ウォルトが指摘したように、ウクライナをNATOに加盟させれば、核保有国であるロシアと戦うことになるため、兵器供与や兵員の訓練しか関与しないにもかかわらず、「ウクライナにはNATO加盟申請の権利がある」などとウクライナをそそのかしてきた欧米諸国の首脳やウクライナの歴代政権の責任を問わなければならない。

同様に、ゴルバチョフの「欧州共通の家」構想や、リベラル制度論者が論じてきたように、エリツィン政権やプーチン政権がロシアのNATO加盟を主張していたことを真剣に受け止め、ロシアを含めた欧州全体の安全保障体制の構築に努めてこなかった欧米諸国の首脳の責任を問わなければならない。

アメリカのオースティン国防長官は、ロシアを弱体化させることを目的として武器支援し、ゼレンスキー政権もさらなる武器の供与を求めている。これまで自分たちの過ちで多くの人々を犠牲にしてきたにもかかわらず、さらに犠牲者を出すことになり、容認すべきではないであろう。

ウクライナの国民が最後の1人になるまで戦わせることになる代理戦争であり、エスカレートしていけば核戦争になる危険性は排除できない。ハーバーマスが冷徹なリアリズムで指摘しているように、核保有国との戦争は、軍事力による「勝利」は不可能で、妥協によって終わらせなければ、局地戦争を第三次世界大戦に拡大させることになり、人類に勝者は残らないことになる。

不必要かつ避けることができた戦争であった。さらなる大惨事を避けるためにも、もともと求められていたように、交渉によってウクライナの「中立化」および「非武装化」を実現し、ロシアを含めたヨーロッパ全体の安全保障の枠組みを構築していくことが急務である。

<sup>139</sup><https://www.theguardian.com/film/2022/mar/24/putin-is-just-the-frontman-sergei-loznitsa-the-ukrainian-film-maker-who-refuses-to-be-cancelled>

<sup>140</sup><https://www.e-flux.com/announcements/456683/open-letter-from-sergei-loznitsa-on-his-expulsion-from-the-ukrainian-film-academy/>

<sup>141</sup>*ibid.*

## 参考・引用文献

- 伊東孝之 (2014年) 「ウクライナ—国民形成なき国民国家」スラブ・ユーラシアの今を読む：ウクライナ情勢特集6
- 鶴岡路人 (2009年) 「欧州におけるミサイル防衛の新展開—オバマ政権による新計画と欧州, NATO, 日本」『NIDS コメンタリー』(防衛省防衛研究所)第2号,
- 鶴岡路人 (2010年) 「NATOにおける集団防衛を巡る今日的課題—ロシア・グルジア紛争と北大西洋条約第5条の信頼性—」『国際安全保障』
- ノーム・チョムスキー (2022年) 「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」<https://www.youtube.com/watch?v=yw5DvUgJIZA>
- 藤森信吉 (2005年a) 「2004年ウクライナ大統領選挙—政権交代がもたらすもの」『ロシア東欧貿易調査月報』4月
- 藤森信吉 (2005年b) 「オレンジ革命への道—ウクライナ民主化15年」『国際問題』7月号
- 真殿達 (2015年) 「ウクライナ輸出入銀行再建プロジェクトから見たウクライナの真相」『石油・天然ガスレビュー』Vol.49 No.4
- 森彰夫 (2008年) 「第4章 ウクライナの市場経済化と「オレンジ革命」—オリガーキーの国家支配」, 今井正幸・和田正武・大田英明・森彰夫『市場経済下の苦悩と希望—21世紀における課題』彩流社
- 森彰夫 (2017年) 「第11章 ウクライナにおけるナショナリズムの暴走」『インクルーシブ国際社会論』彩流社
- 森彰夫 (2020年) 『グローバル・コモンズのための国際関係社会論』彩流社
- 森彰夫 (2021年) 「せめぎあう民主主義と権威主義—リベラルな世界秩序の「黄昏」論に対する批判的考察—」『大和大学研究紀要』第7巻
- Breitman, Richard, Goda, Norman (2010) *Hitler's Shadow: Nazi War Criminals, U.S. Intelligence, and the Cold War*, US National Archives
- Crow, Suzanne (1993) "Russian Views on an Eastward Expansion of NATO", *Radio Free Europe/Radio Liberty Research Report* 15(October)
- Cummings, Bruce (1992) "Wicked Witch of the West is Dead: Long Live Wicked Witch of the West", in Michale J. Hogan, ed., *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications*, Cambridge University Press.
- Doyle, Michael W. (1997) *Ways of War and Peace: Realism, Liberalism, and Socialism*, W. W. Norton
- European Commission (2019) "Opinion on the Law on Supporting the Functioning of the Ukrainian Language as the State Language"
- Fischer, Joschka (2000) "Vom Staatenbund zur Föderation. Gedanken über die Finalität der europäischen Integration. Rede in der Humboldt-Universität in Berlin am 12. Mai 2000", Suhrkamp, Frankfurt
- Haas, Ernst and Allen S. Whiting (1956) *Dynamics of International Politics*, McGraw Hill.
- Habermas, Jürgen (2022) "Krieg und Empörung" <https://www.sueddeutsche.de/projekte/artikel/kultur/das-dilemma-des-westens-juergen-habermas-zum-krieg-in-der-ukraine-e068321/?reduced=true>
- Himka, J. P. (2011) *Interventions: Challenging the Myths of Twentieth-Century Ukrainian history*. University of Alberta. 28 March 2011.
- Johnson, Chalmers; Schlei, Nobert; Schaller, Michael (2000) "The CIA and Japanese Politics". *Asian Perspective*, Johns Hopkins University Press, 24 (4)
- Kennan, George F. (1997) "NATO Expansion Would be a Fateful Blunder", *International Herald Tribune*, February 6, 1997.
- Kulke, Christine (2012) "Lwów". In Geoffrey P. Megargee (ed.). *Encyclopedia of Camps and Ghettos, 1933–1945. Ghettos in German-Occupied Eastern Europe*. Vol. II, part A. The United States Holocaust Memorial Museum.
- Kupchan, Charles A. (2022) "Negotiating to End the Ukraine War Isn't Appeasement", <https://www.politico.com/news/magazine/2022/06/15/negotiating-to-end-the-ukraine-war-isnt-appeasement-00039798>
- Likhachev, Vyacheslav (2018) "Far-right extremism as Threat to Ukrainian Democracy", Freedom House
- Matlock, Jack (2022) "Today's Crisis Over Ukraine Was Predictable and Avoidable", [https://web.archive.org/web/20220215212835/https://original.antiwar.com/Jack\\_Matlock/2022/02/14/todays-crisis-over-ukraine-was-avoidable-and-predictable/](https://web.archive.org/web/20220215212835/https://original.antiwar.com/Jack_Matlock/2022/02/14/todays-crisis-over-ukraine-was-avoidable-and-predictable/)
- Mearsheimer, John (2015) "Why is Ukraine the West's Fault? Featuring John Mearsheimer", <https://www.bing.com/videos/search?q=mearsheimer&docid=607988286449412290&mid=6A06B889A9A7C4BF722B6A06B889A9A7C4BF722B&view=detail&FORM=VIRE>
- Rossolinski, Grzegorz (2014) *Stepan Bandera: The Life and Afterlife of a Ukrainian Nationalist: Fascism, Genocide, and Cult*. Stuttgart, Ibidem-Verlag
- Russett, Bruce (1993) *Grasping the Democratic Peace:*

- Principles for a Post-Cold War World*, Princeton University Press, ブルース ラセット, 鴨武彦訳 (1996年) 『パクス・デモクラティア—冷戦後世界への原理』 東京大学出版会
- Snyder, Timothy (1999) "To Resolve the Ukrainian Problem Once and for All : The Ethnic Cleansing of Ukrainians in Poland, 1943–1947". *Journal of Cold War Studies*. 1 (2)
- Snyder, Timothy (2003) "The Causes of Ukrainian-Polish Ethnic Cleansing 1943". *Past & Present*. 179
- Snyder, Timothy (2019) *The Road to Unfreedom: Russia, Europe, America*, Crown
- Walt, Stephen M. (2014) "Would You Die for That Country? Why the United States needs to think twice before calling Ukraine an ally". <https://foreignpolicy.com/2014/03/24/would-you-die-for-that-country/>
- Walt, Stephen M. (2022) "Why do people hate realism so much?", <https://foreignpolicy.com/2022/06/13/why-do-people-hate-realism-so-much/>
- Waltz, Kenneth N. (1993) "The Emerging International Structure of International Politics", *International Security*, vol. 18. No. 2.
- White House (2006) *The National Security Strategy of the United States of America*, <https://nssarchive.us/wp-content/uploads/2020/04/2006.pdf>
- Yurkevich, Myroslav (1993) "Organization of Ukrainian Nationalists (Orhanizatsiia ukrainskykh natsionalistiv)" *Canadian Institute of Ukrainian Studies*, This article originally appeared in the *Encyclopedia of Ukraine*, vol. 3.

